

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成14年 4 月 1 日
(第165期) 至 平成15年 3 月31日

NEC

日 本 電 気 株 式 会 社

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

第165期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日 本 電 気 株 式 会 社

目 次

頁

第165期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	19
第 2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	25
4 【経営上の重要な契約等】	27
5 【研究開発活動】	29
第 3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第 4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
第 5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	95
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第 7 【提出会社の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132

監査報告書

平成14年 3月連結会計年度	133
平成15年 3月連結会計年度	135
平成14年 3月会計年度	137
平成15年 3月会計年度	139

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月19日
【事業年度】	第165期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 杉 明 信
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3454 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部証券業務エキスパート 竹 俣 建 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3454 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部証券業務エキスパート 竹 俣 建 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成10年度 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	平成11年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	平成12年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
売上高 (百万円)	4,759,412	4,991,447	5,409,736	5,101,022	4,695,035
税引前損益 (百万円)	224,726	30,183	92,323	461,183	61,496
当期純損益 (百万円)	151,261	10,416	56,603	312,020	24,558
純資産額 (百万円)	927,345	976,853	915,036	564,915	358,444
総資産額 (百万円)	5,045,934	4,608,964	4,823,624	5,010,883	4,103,300
1株当たり純資産額 (円)	569.97	599.74	552.57	341.55	216.90
1株当たり当期純損益 (円)	94.49	6.40	34.55	188.63	14.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 (円)			32.17		
自己資本比率 (%)	18.4	21.2	19.0	11.3	8.7
自己資本利益率 (%)		1.1	6.0		
株価収益率 (倍)		473.44	57.83		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,845	458,537	360,492	136,637	247,503
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	328,587	90,396	111,526	203,536	11,586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220,866	487,471	240,046	55,654	262,749
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	319,669	373,967	386,835	377,772	344,345
従業員数 (人)	157,773	154,787	149,931	141,909	145,807

(注) 1 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理は税抜方式によっている。

2 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成している。なお、平成11年度より米国財務会計基準審議会の基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計」を適用した。これに伴い過年度についても修正再表示している。

3 上表の「1株当たり当期純損益」は、米国財務会計基準審議会の基準書第128号に基づいて計算している。「1株当たり当期純損益」は、同基準書における「基本的1株当たり当期純損益」を意味し、期中平均株式数に基づいて計算している。「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、同基準書における「希薄化後1株当たり当期純損益」を意味し、潜在株式の希薄化効果を加味して計算している。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」につき、平成10年度、平成13年度および平成14年度は当期純損失を計上したため記載していない。また平成11年度は当期純利益を計上したが、希薄化効果がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (百万円)	3,686,444	3,784,519	4,099,323	3,562,371	2,781,436
経常損益 (百万円)	1,151	65,855	63,917	96,507	6,119
当期純損益 (百万円)	140,287	22,824	23,670	286,219	14,917
資本金 (百万円)	230,212	231,137	244,717	244,726	244,726
発行済株式総数 (千株)	1,627,021	1,628,819	1,656,259	1,656,268	1,656,268
純資産額 (百万円)	940,483	955,391	1,041,643	735,119	672,053
総資産額 (百万円)	3,781,383	3,554,056	3,716,120	3,273,519	2,701,096
1 株当たり純資産額 (円)	578.04	586.55	628.91	444.04	406.26
1 株当たり配当額 (円)	8.50	6.00	11.00	6.00	0.00
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(3.00)	(5.50)	(3.00)	(0.00)
1 株当たり当期純損益 (円)	87.63	14.02	14.45	172.87	9.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益 (円)		13.73	13.95		
自己資本比率 (%)	24.9	26.9	28.0	22.5	24.9
自己資本利益率 (%)		2.4	2.4		
株価収益率 (倍)		216.10	138.29		
配当性向 (%)		42.8	76.4		
従業員数 (人)	38,791	37,078	34,878	31,922	24,175

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっている。

2 第161期、第164期および第165期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益」および「配当性向」は、当期純損失を計上したため記載していない。

3 第163期から退職給付会計、金融商品会計および改訂後の外貨建取引等会計基準を適用している。

4 第164期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり当期純損益」および「潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益」は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 第165期から、「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり当期純損益」および「潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益」の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
明治32年 7月	米国ウェスタン・エレクトリック・カンパニー(略称W.E.社)が発起人の一員となり日本電気株式会社設立
大正 7年 4月	W.E.社は海外投資部門を分離してインターナショナル・ウェスタン・エレクトリック社(略称I.W.E.社)としたのでI.W.E.社が当社株式を承継
14年 9月	I.W.E.社はインターナショナル・テレホン・アンド・テレグラフ社に買収されインターナショナル・スタンダード・エレクトリック・コーポレーション(略称I.S.E.社)と改称
昭和 7年 6月	I.S.E.社、当社の経営を住友本社に委託
11年 6月	玉川工場新設
16年12月	I.S.E.社所有の当社株式が敵国資産として処分されたため同社との資本提携解消
18年 2月	社名を「住友通信工業株式会社」に変更
20年11月	再び社名を「日本電気株式会社」に変更
24年 5月	東京、大阪両証券取引所に上場
26年11月	I.S.E.社と資本提携復活
30年 2月	名古屋証券取引所に上場
36年 4月	事業部制採用(通信機、電波機器、電子機器、電子部品、商品および海外の6事業部)
37年11月	相模原工場新設
38年 1月	通信機器等の販売を行う米国ニッポン・エレクトリック・ニューヨーク社(現NECアメリカ社)設立
39年 9月	府中事業所新設
40年 5月	新事業部制の採用(中央研究所、15事業部、3開発本部、2営業部)
44年 8月	横浜事業場新設
50年 9月	中央研究所完成
56年 3月	電子部品の製造販売を行う米国NECエレクトロニクスU.S.A.社(現NECエレクトロニクス・アメリカ社)発足
57年10月	我孫子事業場新設
平成 5年 7月	事業本部制の採用(22事業本部)
12年 4月	社内カンパニー(NECソリューションズ、NECネットワークス、NECエレクトロニクスデバイス)制および執行役員制の導入
14年 2月	NECモバイリング㈱が東京証券取引所市場第二部に上場
14年 9月	NECフィールディング㈱が東京証券取引所市場第一部に上場
14年11月	汎用DRAMを除く半導体事業を分社し、NECエレクトロニクス㈱を設立

(注) 平成15年 4月、社内カンパニー制を廃止し、事業ライン制へ移行した。

3 【事業の内容】

当社は米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業の3部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表に対する注記 2 事業の内容」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

なお、平成15年3月31日に社内カンパニー制が廃止されたことに伴い、セグメントの名称を「NECソリューションズ」、「NECネットワークス」および「NECエレクトロニクス」からそれぞれ「ITソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」および「エレクトロニクス事業」に変更した。各セグメントの構成内容は従来のセグメントと同一である。

(ITソリューション事業)

当事業分野においては、SI（システム・インテグレーション）サービス/ソフトウェア、インターネットサービス(BIGLOBE)/サポートサービス、およびUNIXサーバ/ワークステーション、汎用コンピュータ、PCサーバ、ストレージ、パーソナルコンピュータ等のハードウェアを含むコンピュータシステム等の開発、設計、製造および販売を行っている。

国内においては、これら機器(部品を含む。)およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給している。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担している。

海外においては、子会社が、これら機器の一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っている。

(ネットワークソリューション事業)

当事業分野においては、W-CDMA移動通信システムや携帯電話機などのモバイル・インターネット・ソリューション関連システムおよびADSL等アクセスシステム、ハイエンド・ルータ、VoIPシステムなどのブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、放送システム、衛星機器、制御システムなどの社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っている。

国内においては、これら機器(部品を含む。)およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給している。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担している。

海外においては、子会社が、これら機器およびソフトウェアの一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っている。

(エレクトロニクス事業)

当事業分野においては、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ、DRAM等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)およびプラズマディスプレイパネル(PDP)等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っている。

国内においては、これら電子デバイスの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給している。また、子会社は、販売などの面で事業の一部を分担している。

海外においては、子会社が、これら電子デバイスの一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っている。

(その他)

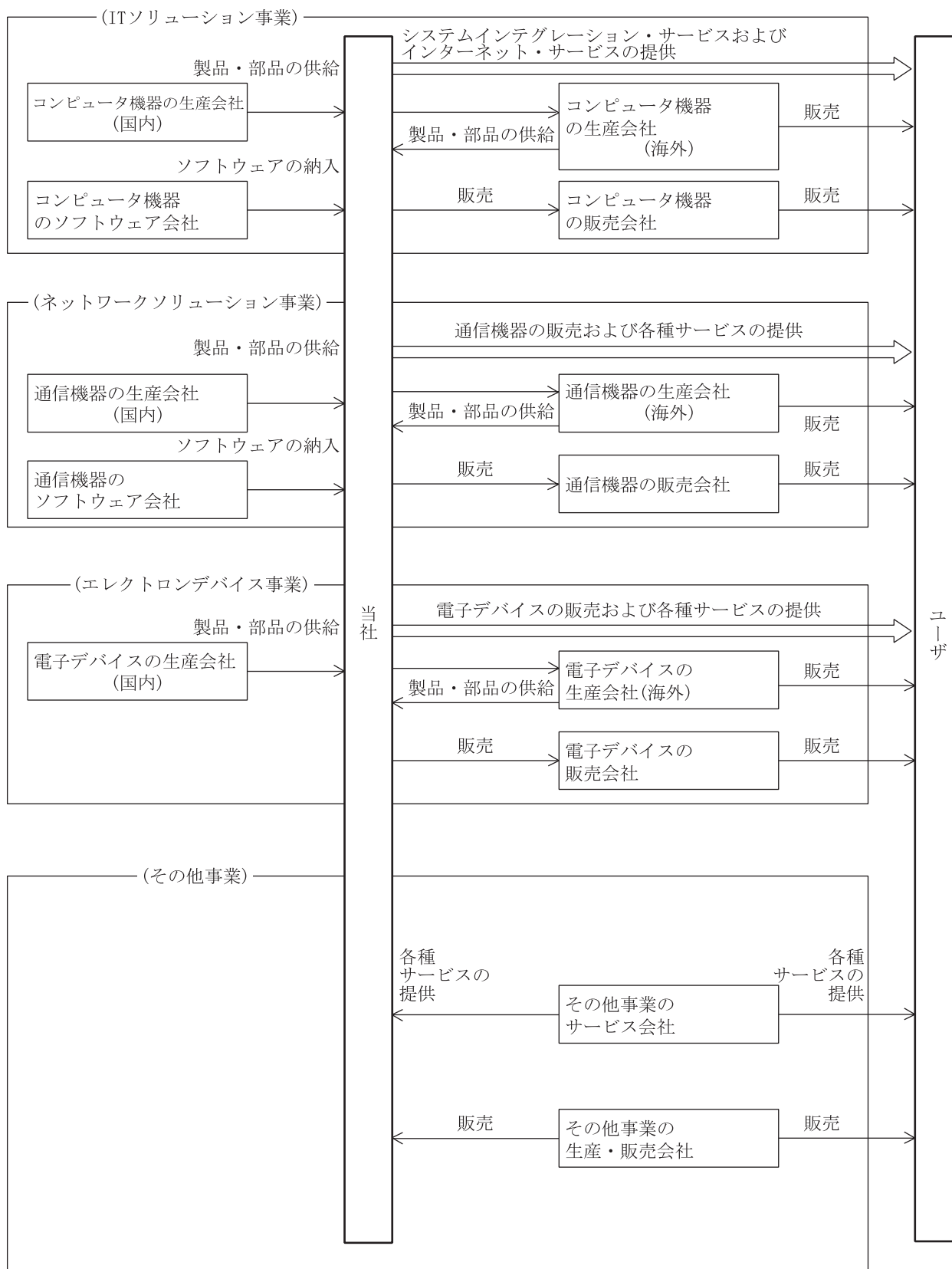
当事業分野においては、半導体製造装置および液晶プロジェクタなどの開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービスなどの提供を行っている。

当社企業グループの中核をなす連結子会社(183社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりである。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業	NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクノ(株) NECインフロンティア(株) NECカスタムテクノ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社〔タイ〕 NECテクノロジーズ・ホンコン社〔中国〕 NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社〔フィリピン〕 NECコンピューターズ・インターナショナル社の子会社(3社)	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) NEC情報システムズ	NECカスタムックス(株) NECフィールディング(株) NECネクサソリューションズ(株) NEC東芝情報システム(株) NECカスタムサポート(株) 日本SGI(株) NECインフロンティア社〔米国〕 NECソリューションズアメリカ社〔米国〕 P&Bエレクトロニクス社〔米国〕 NECコンピューターズ社〔米国〕 NECソリューションズ・アジア・パシフィック社〔シンガポール〕 NECタイワン社〔台湾〕 NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社〔ドイツ〕 NECコンピューターズ・インターナショナル社〔オランダ〕および同社の子会社(20社)
ネットワークソリューション事業	東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサ(株) NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) 高砂製作所 アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクロ波管(株) NEC・デ・メヒコ社〔メキシコ〕 NECアルベンチーナ社〔アルゼンチン〕 武漢NEC移動通信有限公司〔中国〕 天津日電電子通信工業有限公司〔中国〕 NECテクノロジーズ・フィリピンズ社〔フィリピン〕	日本電気エンジニアリング(株) 日本電気通信システム(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECモバイリング(株) NECコミュニケーションネット(株) NECテレネットワークス(株) NECケーブルメディア(株) NECポータルテクノロジー(株) 日本電気テクノマーケティング(株) 日本電気電力エンジニアリング(株) NECヨーロッパ社〔英国〕 NEC(UK)社〔英国〕 NECテクノロジーズ(UK)社〔英国〕 NECドイチュラント社〔ドイツ〕 NECホンコン社〔中国〕 日電(広州) 信息設備貿易有限公司〔中国〕 NECコミュニケーション・システムズ(タイランド)社〔タイ〕 NECオーストラリア社〔豪州〕 NECビジネスソリューションズ社〔豪州〕 NECカナダ社〔カナダ〕 NEC・ド・ブラジル社〔ブラジル〕 NECアメリカ社〔米国〕 NMI社〔米国〕 アクティブ・ボイス社〔米国〕 マイクロ・コンピュータ・システムズ社〔米国〕 NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社〔米国〕および同社の子会社(1社)
エレクトロニクスデバイス事業	NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 広島日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンダクター九州(株) NEC化合物デバイス(株) NECプラズマディスプレイ(株) 日本電子ライト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社〔米国〕 NECセミコンダクターズ・シンガポール社〔シンガポール〕 NECセミコンダクターズ(マレーシア)社〔マレーシア〕 P・T・NECセミコンダクターズ・インドネシア社〔インドネシア〕 首钢日電電子有限公司〔中国〕 NECセミコンダクターズ(UK)社〔英国〕 NECセミコンダクターズ・アイルランド社〔アイルランド〕 NECトーキン(株)および同社の子会社(12社)	NECマイクロシステム(株) (株)テレディック 北京華虹NEC集成电路設計有限公司〔中国〕	NECデバイスポート(株) (株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社(6社) NECエレクトロニクス・シンガポール社〔シンガポール〕 NECエレクトロニクス・ホンコン社〔中国〕 上海恩益禧電子国际贸易有限公司〔中国〕 NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイス・ホンコン社〔中国〕 NECエレクトロニクス・タイワン社〔台湾〕 NECエレクトロニクス(UK)社〔英国〕 NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社〔ドイツ〕

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
その他	長野日本電気(株) N E Cライティング(株) N E Cビューテクノロジー(株) 日本航空電子工業(株) 日本アビオニクス(株) アネルバ(株) N E Cマシナリー(株) 弘前航空電子(株) 山形航空電子(株) 富士航空電子(株) 信州航空電子(株) J A Eオレゴン社 [米国] J A Eタイワン社 [台湾] J A Eフィリピンズ社 [フィリピン]		N E Cロジスティクス(株) (株)N E Cファシリティーズ N E Cアメニプランテクス(株) N E Cメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエエンジニアリング(株) (株)N E Cライベックス 日本電気システム建設(株) ニッコー・ロジスティクス(株) (株)エヌ・イー・エフ N E C U S A社 [米国] N E Cフィナンシャル・サービス社 [米国] N E Cラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] N E Cキャピタル社 [米国] N E Cビジネストラスト [米国] J A Eエレクトロニクス社 [米国] N E Cキャピタル(U K)社 [英国] N E Cビジネスコーディネーションセンター(シンガポール)社 [シンガポール] J A Eホンコン社 [中国]

なお、当社企業グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECコンピュータテクノ (株)	山梨県甲府市	1,200	汎用コンピュータ等 の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給および開発設計 貸付金...有、役員の兼任等...有	* 5
NECカスタムテクニカ(株)	東京都大田区	6,600	パーソナルコンピュ ータ等の開発、製造 販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	* 6
NECアクセステクニカ(株)	静岡県掛川市	4,000	コンピュータ周辺機 器、通信機器等の製 造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECシステムテクノロジ ー(株)	大阪府大阪市 中央区	1,588	コンピュータに関す るソフトウェアの開 発、販売	95.3	当社が販売する一部製品に関するソフト ウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)NEC情報システムズ	神奈川県川崎市 高津区	200	コンピュータに関す るソフトウェアの開 発、販売およびコン ピュータの運用	100	当社が販売する一部製品に関するソフト ウェアの開発および使用するソフトウェ アの開発ならびにコンピュータの運用 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECカスタマックス(株)	東京都港区	8,500	パーソナルコンピュ ータ、通信機器等の 販売	100	当社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 6
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区	815	SI、アウトソーシ ング、ソフトウェアの 開発およびコンピュ ータ等の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECカスタムサポート(株)	群馬県太田市	200	情報処理機器および 通信機器の保守、修 理およびそれらの受 託	(100) 100	当社が販売する一部製品の保守 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC東芝情報システム(株)	東京都港区	1,000	コンピュータおよび 関連機器等の販売	60.0	当社製品の販売 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECインフロンティア(株)	東京都千代田区	10,332	通信システム事業、 POS等電子機器、各 種情報端末の開発、 製造販売および保守	(0.61) 54.7	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECフィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保 守、施設工事および 現地調整ならびに用 品の販売	67.1	当社が販売する一部製品の保守および一 部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 7
NECソフト(株)	東京都江東区	8,669	コンピュータに関す るソフトウェアの開 発、販売	(24.4) 61.6	当社が販売する一部製品に関するソフト ウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 23
日本SGI(株)	東京都渋谷区	2,070	サーバ、グラフィッ クワークステーション 等の販売およびソフ トウェアの開発、 販売	(20.0) 60.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECインフロンティア東北(株)	宮城県白石市	400	通信機器、情報機器 および電子部品の製 造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
東北日本電気(株)	岩手県一関市	300	通信機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECワイヤレスネットワ ークス(株)	福島県福島市	400	通信機器および部品 の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡 神川町	200	通信機器および部品 の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給および開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECネットワーク・セン サ(株)	東京都府中市	200	通信機器、電子機器 の製造販売および保 守	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給および保守 当社から工場用土地、建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECレーザ・オートメー ション(株)	神奈川県 相模原市	2,670	レーザ機器の製造販 売および保守	100	当社が販売する一部製品、使用する一部 部品の供給および保守 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
山梨日本電気(株)	山梨県大月市	3,000	通信機器および部品 の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
御殿場日本電気(株)	静岡県御殿場市	200	通信機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
日本電気エンジニアリ ング(株)	東京都港区	360	通信機器、コンピュ ータ等の開発設計	100	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 8
日本電気通信システム (株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソ フトウェアの開発、 販売および通信機器 の設計	100	当社が販売する一部製品の設計および一 部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...有、役員の兼任等...有	* 9
NEC東芝スペースシステ ム(株)	神奈川県横浜市 港北区	3,530	宇宙システムおよび その構成機器ならび に宇宙関連地上シス テム等の開発、製造 販売	60.0	当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECモバイリング(株)	神奈川県横浜市 港北区	2,371	通信機器の販売、保 守および設計	67.1	当社が販売する一部製品の保守、開発設 計 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市 中原区	50,000	汎用DRAMを除く半導 体の研究、開発、製 造、販売およびサー ビス	100	当社および当社関係会社が使用する一部 部品の供給ならびに当社関係会社が販売 する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1 * 10
山形日本電気(株)	山形県鶴岡市	1,000	集積回路・個別半導 体の開発、製造 (前・後工程)および 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金...無、役員の兼任等...無	
福井日本電気(株)	福井県坂井郡 春江町	400	集積回路・個別半導 体の開発、製造(後 工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
関西日本電気(株)	滋賀県大津市	1,000	集積回路・個別半導 体の開発、製造 (前・後工程)および 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
山口日本電気(株)	山口県厚狭郡 楠町	400	集積回路の製造 (前・後工程)および 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
九州日本電気(株)	熊本県熊本市	1,000	集積回路の製造 (前・後工程)および 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ 九州(株)	福岡県柳川市	320	集積回路の製造(後 工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECマイクロシステム(株)	神奈川県川崎市 中原区	200	集積回路の設計およ びソフトウェアの開 発	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の設計 および一部製品に関するソフトウェアの開 発 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECデバイスポート(株)	神奈川県川崎市 中原区	2,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC化合物デバイス(株)	神奈川県川崎市 中原区	10,000	光デバイス、マイク ロ波デバイスの開 発、製造および販売	(100) 100	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
秋田日本電気(株)	秋田県秋田市	240	電子部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品の供給および使 用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
鹿児島日本電気(株)	鹿児島県出水市	240	電子部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品の供給および使用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECロジスティクス(株)	神奈川県川崎市 中原区	380	物品の管理、保管、 受入、運輸業務、輸 出入業務の事務代 行、通関業、航空運 送代理店業	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の保管、運送 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)NECファシリティーズ	東京都港区	248	保険代理業、不動産 管理業	(66.5) 66.5	当社および当社従業員に係わる保険の代 理店業務ならびに当社施設の管理 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECアメニブランテクス (株)	東京都港区	240	建物・環境システム 等の設計、施工管 理、営繕業務および 施設管理業務	(41.7) 100	当社施設の設計・施工管理および施設管 理 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECメディアプロダクツ (株)	東京都大田区	235	各種コンテンツ、ド キュメントおよび広 告宣伝の企画制作、 印刷、複写業務	(6.4) 87.2	当社が使用する印刷物、複写物の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
日本電気システム建設 (株)	東京都品川区	13,122	電気通信その他電気 に関する工事、保守 および通信機器、情 報処理機器等の販売	(15.0) 41.4	当社が販売する一部製品に係る工事およ び当社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 23
NECトーキン(株)	宮城県仙台市 太白区	12,990	電子通信機器用およ び一般電子機器用電 子部品の製造販売	(12.4) 68.0	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 11 * 23
日本航空電子工業(株)	東京都渋谷区	10,690	コネクタ、航空・宇 宙用電子機器の製造 販売	(15.2) 50.9	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 23
日本アビオニクス(株)	東京都港区	8,769	情報システム、画像 処理機器、電子部品 の製造販売	50.3	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECマシナリー(株)	滋賀県草津市	2,576	各種自動化・省力化 設備の設計、製造販 売および保守	(14.5) 55.0	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECプラズマディスプレ イ(株)	神奈川県川崎市 中原区	10,000	プラズマディスプレ イ等の開発、設計、 製造、販売	100	当社が使用する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 12
アネルバ(株)	東京都府中市	1,800	真空機器、分析機器 の製造販売	100	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECライティング(株)	東京都品川区	1,000	各種光源、管球およ び照明器具の設計、 開発、製造、販売	100	当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECビューテクノロジー (株)	東京都港区	1,000	映像表示装置、通信 端末機器、コンピュ ータ周辺機器等の設 計、開発、製造、販 売	100	当社が使用する一部製品の供給 当社から工場用建物、設備を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	
長野日本電気(株)	長野県伊那市	200	パーソナルコンピュ ータ周辺機器等の製 造販売	100	当社および当社関係会社が販売する一部 製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	
広島日本電気(株)	広島県東広島市	200	集積回路の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	* 4
NECトーキン岩手(株)	岩手県一関市	100	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキン栃木(株)	栃木県宇都宮市	400	電池および充電器そ の他周辺機器の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンセラミクス (株)	兵庫県宍粟郡 山崎町	400	電気通信機器、電子 機器および電子部品 の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
弘前航空電子(株)	青森県弘前市	450	電子部品等の製造、 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および 使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
山形航空電子㈱	山形県新庄市	400	電子部品等の製造、 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および 使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
富士航空電子㈱	山梨県北都留郡 上野原町	300	金型等の製造、販売	(100) 100	当社関係会社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
信州航空電子㈱	長野県下伊那郡 松川町	450	電子部品等の製造、 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および 使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
ニッコー・ロジスティ クス㈱	東京都昭島市	400	電子部品等の運搬お よび管理受託	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および 使用する一部部品の保管、運送 貸付金...無、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECソリューションズアメリカ社	Rancho Cordova, California, U.S.A.	千米ドル 28,508	コンピュータ周辺機器等の販売およびSIサービスの販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 13
NECテクノロジーズ・ホンコン社	香港、中国	千ホンコンドル 154,680	コンピュータ周辺機器、通信機器およびコンピュータの製造販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC台湾社	台北、台湾	千ニュータイランド 396,640	通信機器、コンピュータおよびコンピュータ周辺機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECソリューションズ・アジア・パシフィック社	Singapore	千シンガポールドル 7,100	コンピュータ周辺機器の販売およびソフトウェアの開発、販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 14
NECコンピューターズ・インターナショナル社	Wijchen, Netherlands	千ユーロ 136,783	パーソナルコンピュータの製造販売	95.6	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社	Dusseldorf, Germany	3,500	ハイパフォーマンスコンピュータの販売、レンタル、保守サポート	(100) 100	当社が製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECインフロンティア社	Irving, Texas, U.S.A.	千米ドル 9,541	電子釘電話の販売、保守	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECインフロンティア・タイ社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 593,350	電子釘電話および周辺機器の製造、販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECアメリカ社	Irving, Texas, U.S.A.	千米ドル 171,958	通信機器の製造販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社	Dallas, Texas, U.S.A.	72,727	通信機器の販売、保守	(96.3) 96.3	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NMI社	Irving, Texas, U.S.A.	3,563	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
アクティブ・ボイス社	Seattle, Washington, U.S.A.	14,000	通信機器の開発、販売	(100) 100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECカナダ社	Mississauga, Ontario, Canada	千カナダドル 7,351	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC・ド・ブラジル社	Sao Paulo, Brazil	千レアル 1,300,830	通信機器の販売	99.99	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1
NECオーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	千オーストラリアドル 109,700	通信機器、情報処理機器およびホームエレクトロニクス製品の販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECビジネスソリューションズ社	Glen Waverley, Victoria, Australia	21,452	通信機器、情報処理機器の販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECテクノロジーズ・フィリピンズ社	Cebu, Philippines	千フィリピンペソ 100,000	通信機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECコミュニケーション・システムズ(タイランド)社	Chatuchak, Bangkok, Thailand	千バーツ 343,000	通信機器の販売、保守	(41.1) 89.9	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 15
武漢NEC移动通信有限公司	武漢、中国	千人民元 192,307	携帯電話機の製造販売	(11.5) 97.9	当社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
天津日電電子通信工業有限公司	天津、中国	174,985	電子交換機の製造販売	(10.0) 55.0	当社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECヨーロッパ社	London, United Kingdom	千スターリングポンド 60,545	欧州における販売、マーケティング、物流、在庫管理等の統括	100	当社製品の欧州内関係会社への販売および保守 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECテクノロジーズ(UK)社	Reading, United Kingdom	10,000	通信機器の開発、販売	100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC(UK)社	London, United Kingdom	4,482	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECドイチュラント社	Ismaning, Germany	千ユーロ 36,279	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス・アメリカ社	Santa Clara, California, U.S.A.	千米ドル 380,800	集積回路の開発、製造(前・後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 1 * 16
NECエレクトロニクス・台湾社	台北、台湾	千ニュー台ドル 100,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ・シンガポール社	Singapore	千シンガポールドル 111,000	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス・シンガポール社	Singapore	3,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ(マレーシア)社	Kuala Langat, Malaysia	千リンギット 118,237	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ・インドネシア社	East Jakarta, Indonesia	千米ドル 15,400	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(90) 90	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ・アイルランド社	Ballivor, Ireland	千ユーロ 30,366	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社	Dusseldorf, Germany	千ユーロ 14,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC USA社	New York, New York, U.S.A.	千米ドル 884,099	持株会社	100	貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1
NECフィナンシャル・サービス社	Teaneck, New Jersey, U.S.A.	12,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する販売金融 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECラボラトリーズ・アメリカ社	Princeton, New Jersey, U.S.A.	8,420	研究開発	(100) 100	当社からの委託に基づく研究開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 17
NECキャピタル社	New York, New York, U.S.A.	5,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する資金の調達および運用 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECビジネス・トラスト	New York, New York, U.S.A.	百万円 97,801	投資信託	100	当社発行の無担保社債への投資 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1 * 2
首钢日電電子有限公司	北京、中国	百万円 19,300	集積回路の製造販売	50.3	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NEC トーキンインターナショナル社	Union City, California, U.S.A	千米ドル 8,700	持株会社	(100) 100	貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
NEC トーキンアメリカ社	Union City, California, U.S.A	3,930	電子機器用材料、部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
トーキンマグネティクス社	Union City, California, U.S.A	1,800	電子部品等の製造販売	(100) 100	貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
NEC東金電子(厦門)有限公司	厦門、中国	19,000	電子部品等の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
NEC東金電子(呉江)有限公司	呉江、中国	1,800	電子部品等の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
台湾恩益禧東金電子股份有限公司	高雄、台湾	千ニュー タイワン ドル 97,575	電子部品の製造販売	(80) 80	当社関係会社が販売する一部製品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
NEC トーキンホンコン社	香港、中国	千米ドル 5,500	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
NEC トーキンシンガポール社	Singapore	千シンガ ポール ドル 15,671	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
NEC トーキンエレクトロニクスタイランド社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 808,000	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 18
NEC トーキンエレクトロニクス(ベトナム)社	Bien Hoa City, Vietnam	千米ドル 4,200	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 11
JAE エレクトロニクス社	Irvine, California, U.S.A.	13,200	電子部品等の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
JAEオレゴン社	Tualatin, Oregon, U.S.A.	12,000	電子部品等の製造、販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
JAE台湾社	台中、台湾	千ニュー タイワン ドル 300,000	電子部品等の製造、販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
JAEフィリピンズ社	Cavite, Philippines	千フィリ ピンペソ 140,000	電子部品等の製造、販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
上記のほか、71社の連結子会社がある。						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
NECパーソナルシステム南九州(株)	鹿児島県 鹿児島市	百万円 50	パーソナルコンピュータ等の販売	40.0	当社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECリース(株)	東京都港区	800	各種機械器具、設備、製品等のリース	39.5	当社製品および当社の関係会社の製造設備等のリース 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 19
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市	18,385	ブラウン管用ガラス、電子部品用ガラスファイバー、管ガラス等各種ガラスの製造販売	(20.4) 35.6	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 23
アンリツ(株)	東京都港区	14,043	通信機器、計測器、電子機器の製造販売	(15.5) 22.0	当社が使用する一部部品および一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 23
東洋通信機(株)	神奈川県川崎市 幸区	9,560	各種通信機器および部品の製造販売	(1.1) 21.5	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	66,500	集積回路の開発、設計、販売	50.0	当社が販売する一部製品の開発設計、当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)	東京都港区	2,000	LCDディスプレイモニタ、CRTディスプレイモニタおよび応用関連機器の設計、開発、製造、販売	50.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)ホンダエレス	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	1,950	電子部品の開発、製造、販売	33.4	貸付金...無、役員の兼任等...無	* 20
NEC SCHOTT コンポネンツ(株)	滋賀県大津市	1,700	電子部品の開発、製造、販売および硝子製品の販売	49.0	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 21
(株)カイジョー	東京都羽村市	1,350	半導体液晶製造装置、産業機器、計測機器の製造、販売	43.4	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)シンシア	東京都品川区	1,030	資源循環事業およびビルメンテナンス事業	40.5	当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社、当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)トップランNECソリューションズ	東京都中央区	1,000	電子部品の開発、製造、販売	45.0	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 22
ベルネック社	Kuala Lumpur, Malaysia	千リンギット 39,678	通信機器の製造販売	30.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
上海華虹NEC電子有限公司	上海、中国	千米ドル 700,000	集積回路の製造販売	(10.0) 28.6	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
サムスンNECモバイル・ディスプレイ社	蔚山市、韓国	百万ウォン 174,000	電子部品の製造販売	49.0	貸付金...無、役員の兼任等...有	

* 1：特定子会社に該当する。

* 2：有価証券報告書を提出している。

* 3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

* 4：連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、その債務超過の額は下記の通り。

広島日本電気(株) 13,130百万円 (平成15年3月末時点)

* 5：NECコンピュータテクノ(株)は、甲府日本電気(株)が平成14年4月1日に茨城日本電気(株)を吸収合併し、同日、商号変更を行ったものである。

* 6：NECカスタムテクニカ(株)およびNECカスタマックス(株)は、平成15年5月12日開催の臨時株主総会において、NECカスタムテクニカ(株)が平成15年7月1日にNECカスタマックス(株)を吸収合併し、同日、NECパーソナルプロダクツ(株)に商号を変更することをそれぞれ決議した。

* 7：NECフィールディング(株)は、平成14年9月18日に東京証券取引所市場第一部に上場した。

- * 8 : 日本電気エンジニアリング(株)は、平成15年3月3日に会社分割により(株)エヌ・イー・エフ(会社分割前の商号は日本電気エンジニアリング(株))の事業を承継して設立されたものである。
- * 9 : 日本電気通信システム(株)は、平成15年1月1日に東北日本電気通信システム(株)、関西日本電気通信システム(株)、九州日本電気通信システム(株)、宮城日本電気(株)および日本電気テレコムシステム(株)を吸収合併した。
- * 10 : NECエレクトロニクス(株)は、平成14年11月1日に会社分割により当社の半導体事業を承継して設立されたものである。なお、同社は、平成15年6月16日に東京証券取引所により同証券取引所への上場が承認された。
- * 11 : NECトーキン(株)は、平成14年4月1日に会社分割により当社の電子部品事業を承継したことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となり、同日、(株)トーキンから商号変更を行った。なお、NECトーキン(株)が連結子会社になったことにより、同社の子会社である下記9社が当社の連結子会社となった。
- NECトーキンセラミクス(株)
NECトーキンインターナショナル社
NECトーキンアメリカ社
トーキンマグネティクス社
NEC東金電子(厦門)有限公司
台湾恩益禧東金電子股份有限公司
NECトーキンホンコン社
NECトーキンシンガポール社
NECトーキンエレクトロニクス(ベトナム)社
- * 12 : NECプラズマディスプレイ(株)は、平成14年10月1日に会社分割により当社および鹿児島日本電気(株)のプラズマディスプレイ事業を承継して設立されたものである。
- * 13 : NECソリューションズアメリカ社は、平成14年4月1日にNECテクノロジーズ社がNECシステムズ社を吸収合併し、同日、商号変更を行ったものである。
- * 14 : NECソリューションズ・アジア・パシフィック社は、平成15年2月21日にNECシンガポール社が商号変更を行ったものである。
- * 15 : NECコミュニケーション・システムズ(タイランド)社は、平成15年4月1日にNECコーポレーション(タイランド)社に商号を変更した。
- * 16 : NECエレクトロニクス・アメリカ社は、平成14年10月8日にNECエレクトロニクス社が商号変更を行ったものである。
- * 17 : NECラボラトリーズ・アメリカ社は、平成14年11月1日にNECリサーチ・インスティテュート社が商号変更を行ったものである。
- * 18 : NECトーキンエレクトロニクスタイランド社は、平成14年4月1日にNECテクノロジーズ(タイランド)社が商号変更を行ったものである。
- * 19 : NECリース(株)は、平成15年3月18日に当社および当社関係会社が同社株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となった。
- * 20 : (株)ホンダエレシスは、平成14年10月1日に当社が同社に当社のカーエレクトロニクス事業を営業譲渡するとともに同社株式の譲渡を受けたことに伴い、当社の持分法適用関連会社となった。
- * 21 : NEC SHOTT コンポーネンツ(株)は、平成14年10月1日に当社が同社株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となった。
- * 22 : (株)トッパンNECサーキットソリューションズは、平成14年10月1日に会社分割により当社の回路基板事業を承継して設立されたものである。
- * 23 : 議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載している。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託に拠出している株式の割合は下記の通りである。
- | | |
|---------------|---------------|
| NECソフト(株) | 61.6%のうち24.4% |
| 日本電気システム建設(株) | 41.4%のうち15.0% |
| NECトーキン(株) | 68.0%のうち11.2% |
| 日本航空電子工業(株) | 50.9%のうち15.2% |
| 日本電気硝子(株) | 35.6%のうち20.1% |
| アンリツ(株) | 22.0%のうち15.1% |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	48,127
ネットワークソリューション事業	31,907
エレクトロニクス事業	44,069
その他	21,704
合計	145,807

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24,175	38.6	15.3	7,256,356

(注) 1 平均年間給与(税込)は、時間外給与および賞与を含む。

2 平成14年11月1日に会社分割により当社の半導体事業を新たに設立したNECエレクトロニクス(株)に承継させたことにより、当社従業員は、約6,000名減少した。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本電気労働組合と称し、当社企業グループの一部の会社の労働組合により結成されているNEC労働組合連合会(組合員数約45,000人 平成15年3月31日現在)に加盟している。また、NEC労働組合連合会は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済について振り返ると、上半期は主として米国およびアジアへの輸出が拡大し、個人消費も比較的堅調に推移したことから、景気は回復に向かった。しかし、下半期には、好調であった輸出が鈍化するとともに、イラク情勢の悪化に伴う世界経済の先行き不安により株価が下落し、また個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の後退懸念が強まった。海外においても、上半期において米国やアジアを中心に緩やかな回復を示したものの、下半期に入ると、イラク情勢の悪化などにより景気の先行きに不透明感が強まった。

国内のエレクトロニクス業界においては、SI（システム・インテグレーション）サービスやデジタル民生機器の需要は堅調に推移したものの、パーソナルコンピュータや通信機器が伸び悩み、全体的に厳しい状況が続いた。

このような厳しい事業環境に加え、IT（情報技術）事業領域とネットワーク領域の技術融合の進展、半導体事業の競争構造の変化、中国企業の台頭による価格競争の激化やEMS（電子機器製造受託サービス）企業による国際水平分業体制の進展など、当社を取り巻く経営環境は、大きく変化した。こうした変化に対応するために、当社は以下の施策を実施した。

a.経営改革第2フェーズ

当社は、平成14年5月より経営改革第2フェーズとして、当社の遂行する事業における顧客の違いや、競争に勝ち抜くためのルールの違いを認識し、事業ドメインを大きくIT・ネットワーク統合ソリューションと、半導体ソリューションの2つに分けることにした。この目的は、それぞれに経営資源を集中することでグループの企業価値の増大をはかることである。

この方針に基づき、汎用DRAMを除く半導体事業を分社することにより、NECエレクトロニクス㈱を平成14年11月1日に設立した。同社はシステムLSIを中心として、高度な技術力により競合他社との差別化をはかり顧客のニーズを実現する「半導体ソリューション・プロバイダ」を目指している。分社の目的は、半導体ソリューションの専業企業としての企業価値の顕在化と投資集約型の半導体事業特性に適した資金調達の実施によりグローバルな競合他社に対抗できる財務基盤を構築することである。

また、IT・ネットワーク統合ソリューションについては、事業ドメインを「オープン環境におけるミッションクリティカルなシステムを実現するソリューションの提供」と定め、今後拡大が見込まれるITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の融合領域に向けて両者のシナジーを発揮させ、統合ソリューションの強化をはかった。加えて、製造拠点であったNEC群馬のサービスサポート会社への転換、中南米およびアジアの拠点のIPネットワーク需要への対応などの事業構造改革を推進した。

b.費用構造改革

平成14年度は固定費の大幅な削減を達成した。これは、特別転進支援施策の実施や事業売却などによる人員削減、賞与および給与水準の引き下げによる人件費の低減をはかったこと、またエレクトロニクス事業の生産能力適正化などの施策によるものである。

また、IT分野全般にわたる技術革新に伴う価格下落や製品ライフサイクルの短期化の影響を最小化し、さらなるコスト構造改善をはかるため2年間にわたり全社的な総資材費コストダウン活動を進めてきた。具体的には購入先の絞り込み、これまで類似の製品系列にとどまっていた部品共通化の全社横断的な展開、安価な部材を前提とした開発、部材のワンチップ化、インターネットを利用した逆オークションの積極活用、中国を始めとする海外からの調達拡大などの施策を実施した。特に中国については、パーソナルコンピュータの完成品の調達や海外向け携帯電話機の調達だけでなく、ソフトウェアの開発の委託を拡大するなどの施策を講じた。これにより売価ダウンを上回る資材調達価格の低減を実現した。

さらに、有利子負債削減および自己資本増強のための施策として、たな卸資産効率化による資産回転率の向上、売上債権証券化、保有する意義の薄れた有価証券や不動産の売却、事業売却などを実施した。特にたな卸資産については、資材費投入の抑制や全社的な生産革新運動の展開の効果により残高の削減および効率化をはかった。有利子負債についても、営業キャッシュ・フローやこれら財務施策によるキャッシュ・フローを原資としてこれを返済し残高を削減した。

当連結会計年度の業績は、売上高が4兆6,950億円と前連結会計年度に比べ4,060億円の減収（前連結会計年度比8.0%減）となった。これは、SIサービスを中心とした各種サービスおよび民生用電子機器、携帯電話機および自動車向けの半導体が堅調に推移したものの、サーバおよびパーソナルコンピュータなどのハードウェアが減収となったことに加え、通信事業者向けシステムの需要低迷および携帯電話機の出荷減少などによるものである。

収益面については、売上高が減少したものの、エレクトロニクス事業のセグメント損益が大幅に改善し、また事業構造改革およびその他の特殊費用の計上額が減少したことなどから、税引前損益は615億円の利益（前連結会計年度比5,227億円改善）となった。しかしながら、持分法による投資損益が半導体関連会社を中心とした業績悪化により204億円の損失（前連結会計年度比34億円改善）となったことに加え、日本における外形標準課税の導入決定に伴う繰延税金資産の見直しなどによる法人税等の増加により、246億円の当期純損失（前連結会計年度比2,875億円改善）を計上した。

一方、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動により増加したキャッシュ（純額）と投資活動により減少したキャッシュ（純額）の合計額）は、税引前損益が利益に転じたことなどにより2,359億円の収入超過となった。当連結会計年度末の有利子負債残高は、リース事業が持分法適用対象となったことおよびフリー・キャッシュ・フローの改善などにより、1兆4,871億円（前連結会計年度末比7,726億円減）となり、デット・エクイティ・レシオ（株主資本に対する有利子負債の割合）は4.15倍（前連結会計年度末比0.15ポイント増）となった。

なお、平成15年3月、当社はNECリース㈱株式の一部を売却し、持分比率が39.5%まで減少した。この結果、売却日までの同社の経営成績を連結し、それ以後は持分法を適用している。

	要約連結貸借対照表		リース事業に 持分法を適用した 要約連結貸借対照表
	平成13年度 連結会計年度末 平成14年3月31日現在	平成14年度 連結会計年度末 平成15年3月31日現在	平成13年度 連結会計年度末 平成14年3月31日現在
資産			
現金および現金同等物	377,772	344,345	348,021
受取手形および売掛金	905,069	821,985	938,179
たな卸資産	650,043	553,820	650,043
リース債権	506,761	-	-
投資および長期債権 (除くリース債権)	621,078	466,100	640,957
有形固定資産	959,577	838,341	939,470
その他	990,583	1,078,709	947,201
資産合計	5,010,883	4,103,300	4,463,871
負債および資本			
有利子負債	2,259,705	1,487,093	1,696,739
その他負債	1,956,246	2,024,350	1,987,805
少数株主持分	132,817	135,613	117,212
子会社発行優先証券	97,200	97,800	97,200
資本	564,915	358,444	564,915
負債および資本合計	5,010,883	4,103,300	4,463,871

当連結会計年度においてはITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業からなるエレクトロニクス事業の売上高は4兆6,775億円と前連結会計年度に比べ3,773億円減少（前連結会計年度比7.5%減）した。また、エレクトロニクス事業のセグメント損益は前連結会計年度比1,738億円改善の1,143億円の利益となった。リース事業の売上高は382億円と前連結会計年度に比べ335億円減少（前年度比46.7%減）し、同事業のセグメント利益は前連結会計年度比18億円改善の82億円となった。

エレクトロニクス事業における各セグメント別の業績は以下のとおりである。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益はセグメント間取引を含んでいる。

a. ITソリューション事業

（売上高）

ITソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.7%減少し、2兆826億円となった。官公庁、製造業、通信業向けなどのSIサービスが堅調に推移したことに加え、BIGLOBEの付加価値サービスの売上が増加したことなどにより、ソフトウェアや各種サービスの売上が増加した。ハードウェアについてはサーバなどのコンピュータが、前連結会計年度に大型案件があった影響などにより減収となり、パーソナルプロダクト関連事業も国内の個人向けパーソナルコンピュータ市場の低迷の長期化や企業向けパーソナルコンピュータの価格競争の影響を受け減収となった。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ304億円改善の1,058億円となり、セグメント利益率も前連結会計年度の3.4%から5.1%に改善した。これは、ソフトウェア・サービス分野で、SIサービスにおける生産性の向上やソフトウェア開発の重点投資などにより利益率が向上したことに加え、ハードウェアについても、パーソナルプロダクト関連事業の構造改革により採算性が改善したことによるものである。

b. ネットワークソリューション事業

(売上高)

ネットワークソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ19.5%減少し、1兆5,763億円となった。ネットワークインフラが世界的な通信市場低迷の継続により減収となった。また、モバイルターミナルも前連結会計年度における上半期の国内出荷が好調であったことから、当連結会計年度は減収となった。一方、国内地上波デジタル放送設備は堅調に推移した。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ192億円悪化の343億円となったが、前連結会計年度から継続して実施してきた構造改革による固定費削減や原価低減等の施策により、売上高が前連結会計年度に比べ19.5%減少するという厳しい環境ながら利益を確保した。

c. エレクトロニクス事業

(売上高)

エレクトロニクス事業の売上高は、前連結会計年度比11.1%増加の9,367億円となった。半導体は、DVDやデジタルカメラなどの民生用電子機器、携帯電話機および自動車向けを中心に堅調に推移した。ディスプレイは、プラズマディスプレイが出荷増となったものの、カラー液晶では付加価値の高い産業用にシフトを進めた結果、産業用は伸張したものの、採算の厳しくなったパーソナルコンピュータ向け汎用品の縮小の影響が大きかったことなどにより減収となった。電子部品その他については、グループ再編で電子部品事業の統合を行い、新規に子会社を連結したことなどにより増収となった。

(セグメント損益)

セグメント損益は、23億円の損失となったものの、前連結会計年度に比べ1,459億円と大幅に改善した。これは、前連結会計年度に実施した事業構造改革による固定費削減、不採算製品の縮小や撤退および高付加価値製品へのシフトによる収益基盤の強化に加えて、半導体やプラズマディスプレイの売上伸長によるものである。

d. その他

(売上高)

半導体製造装置、航空機用電子機器、液晶プロジェクタなどの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの6,617億円となった。

(セグメント利益)

セグメント利益は、航空機用電子機器などの売上増加および電気通信工事サービスなどの採算性改善により、前連結会計年度に比べ119億円増加し148億円となった。

地域別セグメントの状況は以下の通りである。

a. 国内

売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%減少の3兆8,795億円となった。これは、SIサービスを中心とした各種サービスおよび民生用電子機器、携帯電話機および自動車向けの半導体が堅調に推移したものの、サーバおよびパーソナルコンピュータなどのハードウェアが減収となったことに加え、通信事業者向けシステムの需要低迷および携帯電話機の出荷減少などによるものである。

地域別損益は、前期に実施した構造改革による固定費削減および原価低減による改善などにより、前連結会計年度に比べ、1,351億円改善して1,183億円の利益となった。

b. 海外

世界的な通信市場低迷の継続にともなうネットワークインフラ機器の需要低迷などにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.3%減少の8,156億円となった。地域別損益は、前期に実施した構造改革による固定費削減および原価低減による改善などにより、前連結会計年度に比べ、413億円改善して26億円の利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ334億円減少し、3,443億円となった。

営業活動により増加したキャッシュ（純額）は、2,475億円となり、前連結会計年度に比べ1,109億円の増加となった。これは当期純損失が大幅に縮小したことなどによるものである。また、減価償却費は、設備投資を削減したことなどにより、前連結会計年度に比べ391億円減少し、1,956億円となった。

投資活動により減少したキャッシュ（純額）は、116億円となり、前連結会計年度に比べ1,920億円の支出減となった。これは、設備投資の重点化により固定資産の購入による支出が減少しているのに加え、保有意義の薄れた有価証券の売却を推進したことに伴い、有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものである。

財務活動により減少したキャッシュ（純額）は2,627億円となった。これは、社債の償還およびコマーシャル・ペーパーの返済などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示している。

平成13年度および平成14年度において、それぞれ連結売上高の16.0%および13.9%を占める主要顧客があり、その売上は主にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の売上に含まれている。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループでは、顧客ニーズに一層適応した事業体制を構築するため、「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」の2つの事業領域に経営資源を集中し、事業特性に合わせた資金の最適な調達・配分と財務体質の強化をはかることを内容とする新たな経営方針を策定した。この方針に基づき、当社企業グループは、半導体ソリューション専門企業としてNECエレクトロニクス㈱を設立するなどエレクトロニクス事業の再編を実施し、また、事業体質の強化を目的として、生産革新の推進やサプライ・チェーン・マネジメントの強化に努めるとともに、購買先を絞り込んだ集中購買の推進、部品の共通化の促進などによる資材費の削減をはかってきた。

しかし、IT領域とネットワーク領域の技術融合の進展、それに伴う通信事業者のビジネスモデルの変化、価格競争の激化や国際水平分業体制の進展などの市場環境の急速な変化に対応するため、当社企業グループは、以下のとおり、さらなる事業体質の改善と新たな成長戦略の推進およびこれを実現するマネジメント革新に取り組んで行く予定である。

(1) 事業体質の改善

引き続き生産革新およびサプライ・チェーン・マネジメントの強化に取り組むとともに、さらなる資材費の削減や資産の圧縮を通じ、収益力の強化と財務体質の改善に努める。

(2) 新たな成長戦略の推進

a これまで培ってきたITソリューション事業とネットワークソリューション事業の強みを活かし、新たな需要の創造に努めるとともに、ハードウェアやソフトウェアの提供からネットワーク構築、業務アプリケーション・ソフトウェアの開発・運用サービスまでを含めたトータル・ソリューションの提供を目指す。

b 欧州、中国・台湾、アジア・太平洋および北米地域におけるITソリューション事業を強化し、世界四極体制の地域横断的な事業運営を推進する。ネットワークソリューション事業における携帯端末事業においては、国内における強固な事業基盤をもとに、中国、欧州を中心とした海外市場に積極的な製品投入を行っていく。

(3) 新たな成長戦略を実現するためのマネジメント革新

IT領域とネットワーク領域との技術融合の進展に伴い、その融合分野における市場ニーズが高まる中、事業ラインをベースとした新たな経営体制により市場と現場を中心とした「オープンでフラットな経営」を推進する。また、企業風土として、現場主義および顧客志向を徹底させ、CS（カスタマー・サティスファクション）文化の浸透に努める。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な技術導入、提供契約

平成15年3月31日現在における重要な技術導入、技術提供等の契約は、次のとおりである。

当事者	契約の内容	契約期間
当社と エイ・ティー・アンド・ティー社 (米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：昭和63年1月1日 至：対象特許の終了日
当社と インターナショナル・ビジネス・ マシーンス社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成8年1月1日 至：対象特許の終了日
当社とインテル社(米国)	半導体装置等に関する特許の相互実施 許諾	自：平成4年7月29日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成13年11月16日 至：対象特許の終了日
当社とシーメンス社(ドイツ)	デジタル移動通信機器に関する特許の 相互実施許諾	自：平成11年3月2日 至：対象特許の終了日
当社と テキサス・インスツルメンツ社 (米国)	半導体装置に関する特許の相互実施許 諾	自：平成9年5月19日 至：平成17年12月31日
当社とハリス社(米国)	半導体装置に関する特許の相互実施許 諾	自：平成9年5月22日 至：対象特許の終了日
当社とラムバス社(米国)	半導体メモリおよび半導体コントロー ラに関する特許の実施許諾(導入)	自：平成12年4月1日 至：平成17年3月31日

(2) 会社分割

当社は、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において、当社の半導体事業(株式会社日立製作所との合併事業として行っている汎用DRAM事業を除く。以下、本項において同じ。)を新たに設立するNECエレクトロニクス㈱に会社分割により承継させる決議を行い、平成14年11月1日付で同社を設立するとともに、同事業を承継させた。

会社分割の概要は次のとおりである。

会社分割の目的

半導体事業について会社分割による分社化を行い、付加価値の高い半導体ソリューション事業の強化をはかる。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する(平成14年11月1日設立)NECエレクトロニクス㈱を承継会社とする分社型新設分割である。

分割期日

平成14年11月1日

NECエレクトロニクス㈱が分割に際して発行する株式の種類および数ならびにその割当

発行する株式の種類および数	普通株式	1億株
---------------	------	-----

割当の対象者および割当てた株式数	当 社	1億株
------------------	-----	-----

分割により承継させた事業の経営成績

平成14年3月期 売上高 468,367百万円

承継させた資産および負債の金額(平成14年11月1日現在)

資産	582,505百万円
----	------------

負債	247,970百万円
----	------------

NECエレクトロニクス㈱の概要

代 表 者	代表取締役社長 戸坂 馨
-------	--------------

住 所	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
-----	---------------------

資 本 金	500億円
-------	-------

事業内容	半導体の研究、開発、製造、販売およびサービス
------	------------------------

5 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動のうち、当社は、全社的な基盤技術の研究を担当するNECラボラトリーズおよび各社内カンパニーの開発部門において、ブロードバンド&モバイル領域を中心に将来の事業創出のための基盤となる技術や事業運営に直結した新技術の研究開発に取り組んできた。当連結会計年度における当社の主要な研究開発成果は次のとおりである。

なお、当社は、平成15年4月1日に社内カンパニー制を廃止した。これに伴いNECラボラトリーズは、研究所と改称され、各社内カンパニーの開発部門は、新たに設置された開発研究本部に統合された。

（ITソリューション事業）

携帯電話機向け電子チケット・会員証サービス基盤技術の開発

当社は、赤外線通信技術やセキュリティ技術を活用して、携帯電話機と店舗に設置された端末との連携をはかることで、携帯電話機による電子チケットの予約や購入、会場での入場管理などのサービスを実現する基盤技術「モバイル電子チケット・会員証サービス基盤」を開発した。この基盤技術により、インターネットを通じて予約されたコンサートや映画のチケット情報を携帯電話機に送信し、コンサート会場や映画館では、サービス対応端末で認証を行うことにより、発券・入場などのデータ管理を行うことが可能となる。また、携帯電話機を各種会員証の代わりとして利用する会員証サービスやショッピングセンターなどにおける複数店舗の連携による共通クーポンサービスの提供も可能となる。

（ネットワークソリューション事業）

第四世代移動通信システムの実用化に向けた無線アクセス実験装置の完成

当社は、第四世代移動通信システムの無線アクセス実験装置を(株)NTTドコモに納入した。第四世代移動通信システムは、通信のさらなる高速化・大容量化や通信のシームレス化（複数の事業者が提供する放送・通信サービスを容易に切り替えて利用できること）などを実現する次世代の移動通信システムとして、平成22年頃の実用化に向けて、現在検討が進められているシステムである。今回当社が納入した装置は、その実証実験用に開発されたもので、新しい無線アクセス技術や通信制御技術などを採用することにより、基地局から移動通信端末への通信速度（下り通信速度）が最大100メガbps、移動通信端末から基地局への通信速度（上り通信速度）が最大20メガbpsという、有線通信並みの通信速度による高速データ通信を実現している。

（注）メガbpsとは、コンピュータの処理速度を表す単位で、1秒間に命令を実行できる回数を100万回単位で表したものである。

(エレクトロニクス事業)

64ビットRISC型マイクロプロセッサ「第二世代VR5500」の試作

当社は、マルチメディア機器やネットワーク機器向けの高性能・低消費電力マイクロプロセッサとして好評を博した64ビットRISC(縮小命令セット・コンピュータ)型マイクロプロセッサ「VR5500」の第二世代製品の試作を完了した。今回の試作品は、0.13マイクロメートル・プロセス技術の採用や回路設計の最適化などを通じて、組み込み用マイクロプロセッサとしては、世界最小クラスの1,600MIPSという従来品に比べて約2倍の処理性能を達成するとともに、2ワットという低消費電力で1,200MIPSという従来品に比べて約1.5倍の高性能処理を実現した。これにより、マルチメディア機器やネットワーク機器の高機能化に対する高性能、低消費電力のシステムLSIの開発が可能となる。

(注) MIPSとは、コンピュータの処理速度を表す単位で、1秒間に命令を実効できる回数を100万回単位で示したものである。

(その他)

量子コンピュータの論理演算素子の基本動作に世界で初めて成功

当社は、理化学研究所との共同研究により、固体素子を用いた量子コンピュータの基本素子2個を結合させ、論理演算に必要な「基本素子間の絡み合い状態」を実現することに世界で初めて成功した。今回、「絡み合い状態」の生成と制御に成功したことは、量子コンピュータにおいて論理演算を行う基本素子の集積化への道を拓くもので、これにより固体素子を用いた量子コンピュータの実現に向けて大きく前進した。今後、基本素子を集積した論理演算回路の開発に取り組み、量子コンピュータの実現を目指していく。

また、当社以外の研究活動については、国内においては、当社製品の生産を担当している会社の一部において新製品の開発を行っているほか、日本航空電子工業(株)、NECインフロンティア(株)、アネルバ(株)など独立した事業基盤を有する会社において、基盤技術の研究開発および各社の事業運営に直結した新技術、新製品の研究開発を行っている。また、海外においては、NECアメリカ社、NEC USA社、NECヨーロッパ社などにおいて新製品の開発を行っているほか、NECラボラトリーズ・アメリカ社において新しい材料科学、デバイス物理、コンピュータ科学などに関する基礎研究を行っている。当連結会計年度における当社および連結子会社全体の研究開発費は、2,962億円であり、これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

ITソリューション事業	421億円
ネットワークソリューション事業	1,176億円
エレクトロニクス事業	1,057億円
その他	308億円

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計 年度比
ITソリューション事業	26,754百万円	23%
ネットワークソリューション事業	13,735百万円	71%
エレクトロニクス事業	111,447百万円	15%
その他	26,798百万円	20%
合計	178,734百万円	11%

ITソリューション事業では、BIGLOBE関連設備の拡充投資、サーバ・ストレージなどのコンピュータの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行った。

ネットワークソリューション事業では、第三世代移動通信システム、携帯電話機および光ネットワークシステムの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行った。

エレクトロニクス事業では、最先端システムLSI等の研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行った。

また、所要資金については主に自己資金および借入金を充当している。

2 【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社の状況

事業場名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	区分	土地	建物	機械装置	その他	投下資本計	従業員数 (人)
玉川事業場 (神奈川県 川崎市 中原区)	ネットワークソリ ューション事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	500	8,824	9,269	3,628	22,222	1,327
			面積 (㎡)	181,235 (30,357)					
府中事業場 (東京都 府中市)	ITソリューション 事業 ネットワークソリ ューション事業	コンピュ ータおよび通 信機器生産 設備	簿価 (百万円)	607	11,634	5,261	12,060	29,564	3,507
			面積 (㎡)	219,729 (-)					
相模原事業場 (神奈川県 相模原市)	その他	研究開発設 備	簿価 (百万円)	2,840	14,786	4,411	1,846	23,884	410
			面積 (㎡)	195,291 (1,917)					
横浜事業場 (神奈川県 横浜市 都筑区)	ネットワークソリ ューション事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	2,109	4,638	1,799	4,593	13,141	1,644
			面積 (㎡)	136,251 (-)					
我孫子事業場 (千葉県 我孫子市)	ネットワークソリ ューション事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	7,495	10,166	9,966	8,469	36,096	1,401
			面積 (㎡)	295,223 (5,213)					
中央研究所 (神奈川県 川崎市 宮前区等)	その他	研究開発設 備	簿価 (百万円)	6,305	10,216	2,126	1,901	20,550	894
			面積 (㎡)	142,589 (-)					
本社、支社 支店、営業所 (東京都 港区等)	ITソリューション 事業 ネットワークソリ ューション事業 その他	その他設備	簿価 (百万円)	32,288	40,865	2,206	25,812	101,173	14,992
			面積 (㎡)	870,352 (30,050)					

(注) 1 括弧内数字は借用中のもので外数を示している。

2 「その他」欄は構築物、車両およびその他陸上運搬具、工具器具および備品である。

3 上表には貸与中の土地91,757㎡、建物489,716㎡を含んでおり、主要な貸与先はNECエレクトロニクス㈱などの子会社である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具工具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NECコンピ ューテクノ(株)	山梨県 甲府市	ITソリ ューシ ョン 事業	汎用コン ピュー タ等の 生産設備	9,473	1,914	3,598 (339,258)	14	14,999	741	
NECカスタ ムテクニカ(株)	山形県 米沢市他	"	パーソナル コンピ ュー タ等の 生産設備	4,434	1,606	1,951 (142,989)	225	8,216	1,251	
NECカスタ ムマックス(株)	東京都 港区他	"	パーソナル コンピ ュー タ等の 営業 用設備	1,014	123	5,855 (24,799)	0	6,992	1,028	
東北日本電 気(株)	岩手県 一関市	ネットワ ークソ リユー ション 事業	通信機器 の生産設備	2,956	2,651	407 (91,725)	19	6,033	851	
埼玉日本電 気(株)	埼玉県 児玉郡 神川町	"	通信機器 および 部品の 生産設備	2,912	5,368	1,562 (59,908)	56	9,898	899	
山梨日本電 気(株)	山梨県 大月市	"	通信機器 および 部品の 生産設備	6,064	3,190	1,498 (45,296)	39	10,791	441	
NECエレクト ロニクス(株)	神奈川県 川崎市他	エレクト ロニ クスの 事業	集積回路・ 個別半導 体の開 発・試 作設備	7,916	32,013	0 (0)	1,615	41,544	6,007	* 1
山形日本電 気(株)	山形県 鶴岡市他	"	集積回路・ 個別半導 体の生 産設備	13,319	18,069	1,871 (128,464)	3,655	36,914	2,114	* 1
関西日本電 気(株)	滋賀県 大津市他	"	集積回路・ 電子部品 の生産設備	18,101	21,727	4,999 (229,979)	335	45,162	2,550	* 1
九州日本電 気(株)	熊本県 熊本市	"	集積回路 の生産設備	27,414	35,186	3,592 (161,608)	70	66,262	2,605	* 1
アネルバ(株)	東京都 府中市他	その他	真空機器、 分析機器 の生産設備	4,573	3,374	2,316 (79,134)	617	10,880	1,177	

* 1 上記の他、半導体製造設備等をNECリース(株)他から賃借している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具工具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NECソリューションズアメリカ社	Rancho Cordova, California, U.S.A.	ITソリューション事業	指紋システムの営業用設備	38	1,451	0 (0)	746	2,235	622	
NECコンピューターズ・インターナショナル社 (同社に連結している子会社 22 社を含む)	Angers, France他	"	パーソナルコンピュータ等の生産設備	554	5,911	80 (44,660)	0	6,545	2,649	
NECアメリカ社 (同社に連結している子会社 6 社を含む)	Irving, Texas, U.S.A.他	ネットワークソリューション事業	通信機器等の生産設備	511	3,340	0 (0)	192	4,043	1,902	
NEC・ド・ブラジル社	Sao Paulo, Brazil	"	通信機器の生産設備	208	676	88 (204,307)	0	972	416	
NECエレクトロニクス・アメリカ社	Roseville, California, U.S.A.	エレクトロニクス・電子部品事業	集積回路・電子部品の生産設備	1,514	3,457	986 (57,293)	508	6,465	1,105	
NECセミコンダクターズ(マレーシア)社	Kuala Langat, Malaysia	"	集積回路・個別半導体の生産設備	2,083	2,323	0 (0)	0	4,406	1,573	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は、170,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメント	平成15年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITソリューション事業	35,000	コンピュータの研究開発および生産設備の拡充	自己資金および借入金
ネットワークソリューション事業	20,000	通信機器の研究開発および生産設備の拡充	自己資金および借入金
エレクトロニクス事業	90,000	半導体・ディスプレイの研究開発および生産設備の拡充	自己資金および借入金
その他	25,000	研究設備の拡充他	自己資金および借入金
合計	170,000		

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な除却・売却の計画はない。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

ITソリューション事業では、コンピュータの研究開発設備および生産設備の拡充投資、BIGLOBE関連設備の拡充投資等を行う。

ネットワークソリューション事業では、第三世代移動通信システムおよび携帯電話機の研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行う。

エレクトロニクス事業では、最先端システムLSIの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行う。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,656,268,189	1,656,268,189	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム、 フランクフルト、 ロンドン、スイス	
計	1,656,268,189	1,656,268,189		

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄には、平成15年6月1日から提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

2 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成14年6月20日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	358	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	916(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 916 資本組入額 458	同左

	事業年度末現在 (平成15年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成16年6月30日までに新株予約権者がかかる地位を喪失した場合には、平成16年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

無担保第7回転換社債(昭和63年10月19日発行)

	事業年度末現在 (平成15年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 5月31日)
転換社債の残高(百万円)	118,506	118,506
転換価格(円)	1,962.90	1,962.90
資本組入額(円)	1株につき 982	1株につき 982

無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	97,906	97,906
転換価格(円)	1,375	1,375
資本組入額(円)	1株につき 688	1株につき 688

130%コールオプション条項付無担保第11回転換社債(平成12年8月11日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	100,000
転換価格(円)	3,207	3,207
資本組入額(円)	1株につき 1,604	1株につき 1,604

2010年満期ユーロ円建転換社債(平成13年12月10日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	100,000
転換価格(円)	1,730	1,730
資本組入額(円)	1株につき 865	1株につき 865

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	32,439	1,598,093	15,649	216,053	15,649	274,375
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	28,928	1,627,021	14,159	230,212	14,159	288,534
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	1,798	1,628,819	924	231,137	924	289,458
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	27,439	1,656,259	13,580	244,717	13,579	303,037
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	8	1,656,268	8	244,726	8	303,046

- (注) 1 全て転換社債の株式転換による増加である。
2 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はなかった。
3 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、転換社債の転換はなかった。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	319	116	2,211	709	83	191,248	194,604	
所有株式数(単元)	72	654,420	27,470	105,036	332,139	241	525,292	1,644,429	11,839,189
所有株式数の割合(%)	0.00	39.80	1.67	6.39	20.20	0.01	31.94	100	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 281単元が含まれている。

2 自己株式 2,038,034株は、「個人その他」の欄に 2,038単元、「単元未満株式の状況」の欄に34株を、それぞれ含めて記載している。なお、自己株式 2,038,034株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は 2,033,034株である。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,211	4.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	53,000	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,160	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	47,750	2.88
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	42,719	2.58
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ウルゲート・ハウス, コールマン・ストリート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	40,333	2.44
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ウルゲート・ハウス, コールマン・ストリート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	30,398	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	29,309	1.77
NEC従業員持株会	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	27,137	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,299	1.41
計		416,319	25.14

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式である。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・住友商事(株)退職給付信託口)の所有株式は、住友商事(株)が住友信託銀行(株)に委託し、さらに住友信託銀行(株)が日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は住友商事(株)が留保している。

3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社から、各社が連名で提出した大量保有報告書に関する平成14年8月14日付け変更報告書の写しが当社に送付され、平成14年7月31日現在、下記のとおり、各社共同で103,652千株(株式所有割合6.26%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	57,262	3.46
キャピタル・インターナショナル・インク	7,216	0.44
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	13,770	0.83
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	5,647	0.34
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	19,755	1.19
計	103,652	6.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,469,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,638,960,000	1,638,960	
単元未満株式	普通株式 11,839,189		
発行済株式総数	1,656,268,189		
総株主の議決権		1,638,960	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 281,000株(議決権 281個)が含まれている。

2 単元未満株式のうち自己株式および相互保有株式の明細は次のとおりである。

所有者の氏名 または名称	所有 株式数(株)
日本電気(株)	34
日本電気硝子(株)	902
(株)シンシア	382
PCテクノロジー(株)	500

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	2,033,000	-	2,033,000	0.12
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	1,138,000	571,000	1,709,000	0.10
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	1,621,000	-	1,621,000	0.10
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	71,000	-	71,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目1番8号	20,000	-	20,000	0.00
PCテクノロジー(株)	東京都千代田区外神田一丁目16番9号	10,000	-	10,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	-	3,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中区新丸子東二丁目977番地	2,000	-	2,000	0.00
計		4,898,000	571,000	5,469,000	0.33

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっている自己株式が 5,000株(議決権 5個)があるが、これは名義書換失念株式であり、当社が実質的に所有するものではない。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

- 2 NECインフロンティア㈱の「他人名義」の株式は、NECインフロンティア㈱の子会社が保有するものならびに同社およびその子会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものの総数であり、その名義人の名称および住所は次のとおりである。

名称	住所
日通工エレクトロニクス㈱	長野県須坂市大字小河原2031番地の1
日本トラスティサービス信託銀行㈱住友信託銀行再信託分NECインフロンティア㈱退職給付信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号
日本トラスティサービス信託銀行㈱住友信託銀行再信託分NECインフロンティア東北㈱退職給付信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法により下記の対象者に対して付与することを平成12年6月29日開催の定時株主総会および平成13年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものならびに商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法により下記の対象者に対して付与することを平成14年6月20日開催の定時株主総会および平成15年6月19日開催の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 17 執行役員および理事 152
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	301,000
譲渡価格(円)	3,400(注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者が権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間は権利行使期間を限度として、付与された権利を行使することができる。また、平成14年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成14年7月1日から1年間に限り、付与された権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、付与された権利は失効する。 権利を付与された者は、付与された権利を譲渡、質入れその他処分することができない。

(注) 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合は、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成13年 6 月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 16 執行役員および理事 154
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	310,000
譲渡価格(円)	1,876(注)
権利行使期間	平成15年 7 月 1 日～平成19年 6 月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者が権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後 1 年間は権利行使期間を限度として、付与された権利を行使することができる。また、平成15年 6 月30 日までにかかる地位を喪失した場合には、平成15年 7 月 1 日から 1 年間に限り、付与された権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、付与された権利は失効する。 権利を付与された者は、付与された権利を譲渡、質入れその他処分することができない。

(注) 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合は、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成14年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社を除く。)の常勤の会長および社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成14年 6 月28日の取締役会で次のとおり決議された。

取締役 15名
執行役員 51名
事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 124名
当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社を除く。)の常勤の会長および社長 43名

決議年月日	平成15年 6 月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 執行役員に準じる重要な職責を担う従業員 事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の会長および社長 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限350,000株(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月 1 日～平成21年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が権利行使時においても当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失したときは、喪失後 1 年間を限度として権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が平成17年 6 月30日までにかかる地位を喪失した場合は、平成17年 7 月 1 日から 1 年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。 1 個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値を下回る場合には、当該終値を払込金額とする。

なお、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年 4 月 1 日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月 1 日改正前商法第210条ノ2 第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、急激に変動する昨今の経済状況等に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続する必要性に鑑み、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定している。

当期の配当金については、株式市場の低迷による関係会社株式および有価証券の評価損失などにより当期損失の計上を余儀なくされ、株主資本も減少していることから、年間を通じて無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,492	3,190	3,450	2,390	1,158
最低(円)	762	1,250	1,520	846	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	584	531	536	500	478	463
最低(円)	439	421	433	416	428	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長	佐々木 元	昭和11年4月6日生	昭和36年4月 当社入社 昭和61年7月 支配人 昭和63年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 副社長 平成11年3月 取締役会長	22
代表取締役	取締役副会長	西 垣 浩 司	昭和13年6月22日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年7月 支配人 平成2年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成11年3月 社長 平成15年3月 取締役副会長	16
代表取締役	社 長	金 杉 明 信	昭和16年4月17日生	昭和42年7月 当社入社 平成5年7月 第四C&Cシステム事業本部長兼支配人 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 取締役、常務兼NECソリューションズ・カンパニー社長委嘱 同年 6月 専務委嘱 平成15年3月 社長 同年 4月 NECソリューションズ・カンパニー社長解嘱	18
代表取締役	副 社 長	杉 山 峯 夫	昭和14年7月22日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年7月 支配人 平成3年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年4月 取締役、専務兼NECネットワークス・カンパニー社長委嘱 同年 6月 代表取締役、副社長委嘱 平成14年4月 NECネットワークス・カンパニー社長解嘱	13
取 締 役	専 務	松 本 滋 夫	昭和15年12月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年7月 経理第一部長 平成3年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年4月 取締役、専務委嘱	15
取 締 役	専 務	大 森 義 夫	昭和14年12月22日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和60年2月 鳥取県警察本部長 平成元年4月 警視庁公安部長 平成4年9月 警察大学校長 平成5年3月 内閣官房内閣情報調査室長 平成9年4月 内閣官房内閣情報調査室長辞職 同年 同月 当社顧問 同年 6月 常務取締役 平成12年4月 取締役、常務委嘱 平成14年10月 専務委嘱	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務	矢野 薫	昭和19年2月23日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 同年12月 平成14年4月 同年10月 平成15年4月	当社入社 伝送事業本部長 取締役 常務取締役 取締役、常務委嘱 NECネットワークス・カンパニー副社長委嘱 NECネットワークス・カンパニー社長委嘱 専務委嘱 NECネットワークス・カンパニー社長解嘱	9
取締役	専務	川村 敏郎	昭和17年7月7日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 第三C&Cシステム事業本部長 取締役 取締役辞任、執行役員常務 取締役、常務兼NECソリューションズ・カンパニー副社長委嘱 NECソリューションズ・カンパニー副社長解嘱、専務委嘱	8
取締役	常務	丸山 誠	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 平成2年7月 平成5年7月 平成12年4月 平成13年6月	当社入社 人事部長 支配人 執行役員 取締役、常務委嘱	6
取締役	常務	鈴木 俊一	昭和20年2月20日生	昭和42年4月 平成8年2月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年6月	当社入社 関連部長 支配人 執行役員 取締役、常務委嘱	5
取締役	常務	中村 勉	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 同年6月 平成15年4月	当社入社 執行役員兼モバイルターミナル事業本部長 執行役員常務兼NECネットワークス・カンパニー副社長 取締役、常務兼NECネットワークス・カンパニー副社長委嘱 NECネットワークス・カンパニー副社長解嘱	4
取締役	常務	藤江 一正	昭和19年7月18日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 同年6月	当社入社 官公企画室長 取締役支配人 取締役辞任、執行役員常務 NECネットワークス・カンパニー副社長委嘱 NECネットワークス・カンパニー副社長解嘱 取締役、常務委嘱	5
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	昭和30年4月 昭和55年6月 昭和59年2月 昭和60年10月 平成2年10月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 同行頭取 同行取締役会長 当社取締役、現在に至る。 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)相談役 同行特別顧問	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		木村浩一	昭和11年1月6日生	昭和34年4月 昭和57年12月 昭和59年12月 昭和63年12月 平成元年10月 平成9年10月 平成10年4月 同年10月 平成12年6月 平成13年6月	大和證券㈱入社 同社取締役 国際引受部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問 ㈱大和総研顧問 同社代表取締役副会長 同社特別顧問、現在に至る。 当社取締役	0
取締役		上原明	昭和16年4月5日生	昭和41年4月 昭和52年3月 同年4月 同年6月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成14年6月 (他の主要な会社の代表状況) 大正製薬㈱代表取締役社長	当社入社 当社退社 大正製薬㈱入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役	0
監査役 (常勤)		坂入達雄	昭和12年10月15日生	昭和35年4月 昭和60年7月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年4月 同年6月	当社入社 東京支社長 取締役 常務取締役 専務取締役 副社長 特別顧問 監査役	10
監査役 (常勤)		臼井建治	昭和17年10月19日生	昭和40年4月 平成5年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年1月 平成13年6月	当社入社 経理第一部長 日本電気ホームエレクトロニクス ㈱取締役 同社常務取締役 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ ㈱常務取締役 当社監査役	5
監査役		可部恒雄	昭和2年3月9日生	昭和27年4月 昭和37年4月 昭和57年7月 昭和62年5月 昭和63年12月 平成2年5月 平成9年3月 平成10年2月 平成13年6月	福岡地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 水戸地方裁判所長 東京地方裁判所長 福岡高等裁判所長官 最高裁判所判事 定年退官 弁護士登録 当社監査役	0
監査役		横山進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成4年7月 平成7年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 (他の主要な会社の代表状況) 住友生命保険(相)取締役社長囑代表執行役員	住友生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長、現在に至る。 同社代表執行役員囑、現在に至る。 当社監査役	0
計						143

(注) 取締役森川敏雄および木村浩一の両氏は、商法第188条第2項に定める社外取締役の要件を満たす取締役である。また、監査役可部恒雄および横山進一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める要件を満たす監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。) 附則第2項の規定により、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成している。

当該連結財務諸表は、各連結会社がその所在する各国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、米国基準に合致するよう必要な修正を加えて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第164期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第165期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第164期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第165期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物		377,772		344,345	
受取手形	9,17	33,224		13,692	
売掛金	9,17	904,020		840,844	
貸倒引当金		32,175		32,551	
リース債権(1年以内)	17,22	251,947		-	
たな卸資産	6	650,043		553,820	
繰延税金資産	11	118,293		124,577	
前払費用および その他の流動資産		101,912		75,315	
流動資産合計		2,405,036	48.0	1,920,042	46.8
投資および長期債権					
市場性ある有価証券	5,9	263,079		116,093	
投資および貸付金	4				
持分法適用会社		154,747		160,028	
その他		158,179		156,906	
長期売掛債権		45,073		33,073	
リース債権(長期)	17,22	254,814		-	
投資および 長期債権合計		875,892	17.5	466,100	11.4
有形固定資産	9,22				
土地		103,783		108,021	
建物および構築物		887,698		878,399	
機械装置および その他の有形固定資産		2,063,309		1,885,513	
建設仮勘定		71,349		29,260	
		3,126,139		2,901,193	
減価償却累計額		2,166,562		2,062,852	
有形固定資産合計		959,577	19.1	838,341	20.4
その他の資産					
長期繰延税金資産	11	442,411		565,201	
のれん	7	41,290		46,474	
ライセンス料および その他の無形固定資産	7	36,259		37,737	
その他	8	250,418		229,405	
その他の資産合計		770,378	15.4	878,817	21.4
資産合計		5,010,883	100.0	4,103,300	100.0

		平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
短期借入金	9	450,544		212,350	
一年以内に返済期限の 到来する長期負債	9	310,283		270,956	
支払手形		61,685		39,709	
買掛金		877,270		835,309	
未払金および未払費用		295,505		237,743	
未払法人税等		35,317		39,708	
その他の流動負債		179,737		138,449	
流動負債合計		2,210,341	44.1	1,774,224	43.3
固定負債					
社債および長期借入金	9	1,498,878		1,003,787	
未払退職および年金費用	10	467,561		705,551	
その他の固定負債		39,171		27,881	
固定負債合計		2,005,610	40.0	1,737,219	42.3
連結子会社における 少数株主持分		132,817	2.7	135,613	3.3
子会社発行優先証券	12	97,200	1.9	97,800	2.4
契約債務および偶発債務	23				
資本の部	13				
資本金		244,726	4.9	244,726	6.0
授權株式数 3,200,000,000株					
発行済株式数					
平成13年度					
1,656,268,189株					
平成14年度					
1,656,268,189株					
資本剰余金		361,820	7.2	361,820	8.8
利益剰余金		66,125	1.3	41,567	1.0
その他の包括損益累計額		105,437	2.1	286,417	7.0
		567,234	11.3	361,696	8.8
自己株式(取得原価)		2,319	0.0	3,252	0.1
平成13年度					
2,285,092株					
平成14年度					
3,680,034株					
資本合計		564,915	11.3	358,444	8.7
負債および資本合計		5,010,883	100.0	4,103,300	100.0

【連結損益、包括損益および剰余金結合計算書】

		平成13年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		平成14年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
売上高およびその他の収益					
売上高		5,101,022	100.0	4,695,035	100.0
受取利息、 有価証券売却益、 受取配当金およびその他	5,21,22	103,637	2.0	131,461	2.8
子会社株式発行関連利益	20	6,753	0.2	22,136	0.5
		5,211,412	102.2	4,848,632	103.3
売上原価および費用					
売上原価		3,919,268	76.8	3,453,010	73.5
販売費および一般管理費	18,19	1,237,276	24.3	1,121,136	23.9
支払利息		46,673	0.9	30,218	0.6
その他	21	469,378	9.2	182,772	4.0
		5,672,595	111.2	4,787,136	102.0
税引前損益		461,183	9.0	61,496	1.3
法人税等	11	178,173	3.5	58,714	1.3
少数株主損益、持分法 投資損益および会計原則 変更による累積影響額前 当期損益		283,010	5.5	2,782	0.0
少数株主損益(控除)		2,574	0.1	6,896	0.1
持分法投資損益および会計 原則変更による累積影響額 前当期損失		285,584	5.6	4,114	0.1
持分法による投資損益	4	23,841	0.5	20,444	0.4
会計原則変更による累積 影響額前当期損失		309,425	6.1	24,558	0.5
会計原則変更による累積 影響額 - 税効果調整後	3	2,595	0.0	-	-
当期純損失		312,020	6.1	24,558	0.5
その他の包括損益 - 税効果調整後	13				
外貨換算調整額		13,451		3,655	
最小年金負債調整額	10	37,834		132,190	
有価証券未実現損益	5	463		45,217	
デリバティブ未実現損益	16	692		82	
会計原則変更による累積 影響額	3	3,606		-	
その他の包括損益		26,834	0.5	180,980	3.9
包括損益		338,854	6.6	205,538	4.4
利益剰余金					
期首残高		388,079		66,125	
当期純損失		312,020		24,558	
配当金		9,934		-	
期末残高		66,125		41,567	

	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり金額	15		
基本的 1 株当たり			
会計原則変更による累積 影響額前当期損失		187.06円	14.85円
当期純損失		188.63円	14.85円
希薄化後 1 株当たり			
会計原則変更による累積 影響額前当期損失		187.06円	14.85円
当期純損失		188.63円	14.85円
1 株当たり現金配当金		6.00円	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損失		312,020	24,558
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
減価償却費		234,738	195,594
繰延税金		222,423	7,688
有形固定資産に係る損益		146,430	14,264
市場性ある有価証券実現損益		62,139	260
子会社株式発行関連利益		6,753	22,136
退職および年金費用(支払額控除後)		56	638
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		28,030	22,006
少数株主損益		2,574	4,396
受取手形および売掛金減少額		169,628	116,340
たな卸資産減少額		216,062	79,343
支払手形および買掛金減少額		178,878	109,387
その他の流動負債減少額		60,747	68,717
その他(純額)		57,801	33,568
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		136,637	247,503
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産売却による入金額		56,094	99,722
固定資産増加額		295,585	210,261
市場性ある有価証券の売却および償還による入金額		33,659	71,919
市場性ある有価証券の購入による支払額		2,482	2,277
関係会社株式の売却による入金額(純額)		38,438	58,901
関係会社への投資額(取得現金控除後)		31,046	14,457
長期貸付金貸付額		11,842	43,620
長期貸付金減少額		18,714	42,333
その他の投資有価証券増加額		6,408	14,810
その他(純額)		3,078	964
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		203,536	11,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および長期借入金による調達額		257,240	175,516
社債および長期借入金返済額		398,479	333,889
短期借入金増加(減少)額		104,232	114,075
配当金支払額		15,948	7,291
子会社株式発行による入金額		12,448	17,923
子会社発行優先証券による調達額		97,000	-
その他(純額)		839	933
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)		55,654	262,749
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額		2,182	6,595
現金および現金同等物純減少額		9,063	33,427
現金および現金同等物期首残高		386,835	377,772
現金および現金同等物期末残高		377,772	344,345

補足情報

年間支払額			
利息		47,852	31,271
法人税等		51,795	46,635
キャッシュ・フローを伴わない財務活動			
転換社債の普通株式への転換額		18	-

連結財務諸表に対する注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成しているが、具体的には米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書および財務会計基準審議会基準書等)および会計慣行に従っている。

当社は昭和38年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録した。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っている。

当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては、わが国における会計基準に基づいた場合の税引前損益に対する影響額(概算)を開示している。以下の注記では、「当社」という用語を、原則として親会社と連結子会社を併せたものとして用いる。

(1) 損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価および費用を控除して損益を示す様式)によっている。

(2) 利益処分

利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用している。

なお、利益処分による役員賞与は、販売費および一般管理費として処理している。

(3) 受注時損失の引当

受注工事の損失が発生する場合には、その損失が明らかになった時点での見積損失額を計上している。

(4) たな卸資産に関連する前受金の表示

受注契約に基づく前受金は、関連するたな卸資産から控除して表示している。

(5) 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権に対応する額は、適正な見積価額により資本剰余金に計上している。

(6) 未払退職および年金費用

未払退職および年金費用の計上に際し、米国財務会計基準審議会の基準書(以下「基準書」という。)第87号に従い、累積給付債務に基づく最小年金負債調整額を計上している。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第03-2号に従い、厚生年金基金を確定給付企業年金へ移行し、代行部分を返上した連結会計年度に会計処理を行う。

(7) リース会計

契約内容が一定の条件に該当するリース取引については、基準書第13号に従った会計処理を適用しており、税引前損益に対する影響額は平成13年度および平成14年度において、それぞれ4,710百万円(利益)および3,771百万円(利益)である。

(8) 持分法による投資損益の会計処理区分

当社は持分法による投資損益については、「持分法投資損益および会計原則変更による累積影響額前当期損失」の後に区分して表示している。その金額は、平成13年度は23,841百万円(損失)であり、平成14年度は20,444百万円(損失)である。

2 事業の内容

当社は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としている。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から構成されている。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたSI（システム・インテグレーション）サービス、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っている。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションサービスを行っている。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っている。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されている。

3 主要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とする。結果として、このような見積りと実績が異なる場合がある。

(1) 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は日本電気㈱および日本電気㈱が実質的に支配している子会社を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されている。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3か月間の差異がある。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はない。

当社が20%以上50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理している。

平成13年度の関係会社再編の結果、当社はNECリース㈱の支配権を獲得し連結子会社とした。平成15年3月、当社は同社株式の一部を売却し、持分比率が39.5%まで減少したため、売却日までの経営成績を連結対象とし、それ以後は持分法を適用している。

(2) 現金同等物

現金同等物は、取得時において3か月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資である。

(3) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されている。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識している。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算している。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含めている。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上している。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示している。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識している。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価している。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算している。

その他の投資有価証券は取得価額で評価している。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上している。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価している。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価している。

原材料および購入半製品は、先入先出法によるが、一部の子会社では総平均法で評価している。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上している。

(7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上している。減価償却の方法は主として定率法を採用している。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっている。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としている。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却している。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却している。

(8) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は、平成14年4月1日より基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用している。基準書第142号は、のれんの償却を行わず、減損の有無を検討することを要求している。減損の有無の検討は毎年行われるが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われる。当社は、基準書第142号に従い、平成14年4月1日現在ののれんの移行時減損テストを行い、その結果、のれんに減損は生じていないと判断した。従来は、平成13年6月30日以前に完了した企業結合より発生したのれんは、10年以内の期間で均等に償却していたが、平成13年7月1日以降に完了した企業結合から発生したのれんは取得価額で計上し償却していなかった。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として5年である。

当社は有効期間を有する無形固定資産の帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況が発生した場合に、減損の有無を検討している。

(9) 長期性資産の減損

使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上している。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上している。

(10) ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上している。資産計上したソフトウェアの原価は、製品毎に、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は最長3年である。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上している。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、主として5年の期間にわたって均等に償却している。

(11) 法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものである。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用される。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識している。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額している。

(12) 子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社に対する持分比率は減少するが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識している。

(13) 株式に基づく報酬

平成15年3月31日現在、当社は3種類の株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記14に記載している。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定原則に基づいて会計処理をしている。これらの制度で付与されたすべてのオプションの権利行使価格が付与日の時価を上回っており、かつ付与日以後の時価を上回っているため、株式に基づく報酬費用は当期純損失に反映されていない。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純損失および1株当たり当期純損失の影響額は以下のとおりである。

	平成13年度	平成14年度
当期純損失（報告数値）	312,020百万円	24,558百万円
控除 - 公正価値による方法での株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	139	94
当期純損失（プロフォーマ）	312,159	24,652
1株当たり当期純損失		
基本的（報告数値）	188.63円	14.85円
基本的（プロフォーマ）	188.71	14.91
希薄化後（報告数値）	188.63	14.85
希薄化後（プロフォーマ）	188.71	14.91

(14) 1株当たり当期純損益の計算方法

基本的1株当たり当期純損益は、当期純損益を期中の加重平均株数で除して計算している。希薄化後1株当たり当期純損益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものである。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いている。

(15) 収益の認識

電子部品、携帯端末、コンピュータ、ワークステーション等の標準量産品の販売による収益は、製品出荷時に計上している。役務収入は、役務提供時に収益に計上している。ソフトウェア製品の開発による収益は、顧客への引渡時点で計上している。

当社は、製品および役務の提供を含む複合プロジェクト契約を締結しているが、通常複合プロジェクト契約は、プロジェクトの内容に応じ複数の個別契約から構成される。個別契約に係る収益の額が客観的な根拠に基づいて計算され、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠でない場合には、個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点で個別契約に係る収益を計上している。一方、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠である場合には、全ての個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点でプロジェクトに係る収益を計上している。

セールスタ입・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に計上している。セールスタ입・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。セールスタ입・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理している。

(16) デリバティブ取引

当社は、平成13年4月1日より基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」を適用している。平成13年4月1日での基準書第133号適用による影響額は、会計原則変更による累積影響額で2,595百万円の損失および3,606百万円のその他の包括損益累計額の減少であった。

基準書第133号の適用により、すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上している。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上している。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上している。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益（税効果調整後）に計上している。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上している。

平成13年3月31日以前においては、当社はヘッジ目的で先物為替予約および金利スワップ契約を使用していた。先物為替予約については、ヘッジ目的の先物為替予約に係る損益は、損益として認識され、ヘッジ対象の資産および負債の外国為替による変動額を相殺していた。損益は、その他の収益あるいはその他の費用に計上していた。先物為替予約のディスカウントとプレミアム部分は、各契約期間にわたり償却し、支払利息に含めていた。先物為替予約に関わる債権や債務はその他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上していた。通貨スワップ等実質的に先物為替予約と同様の契約の会計処理は、先物為替予約の会計処理と同じであった。金利スワップ契約については、金利スワップ契約に関する支払額と受取額との差額は利息費用として、契約期間にわたって計上していた。差額に関わる債権や債務は、その他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上していた。

(17) 債権の証券化

当社は、証券化により売却した売上債権に対し、特定の権利を留保する場合がある。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分している。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定している。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討している。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっている。

(18) 保証

平成15年1月1日より、当社は米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第45号「他社の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用している。解釈指針第45号の適用により、当社は平成15年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識する。

(19) 変動持分事業体

平成15年1月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を公表した。解釈指針第46号によると、事業体の所有上、契約上またはその他の財務上の持分を保有する結果として、当社が当該事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、当該変動持分事業体を連結する必要がある。解釈指針第46号は、平成15年2月1日以降に設立した変動持分事業体および同日以降に持分を取得した変動持分事業体について即時に適用される。当社が平成15年1月31日以前より変動持分を保有していた変動持分事業体については平成15年6月16日以降に開始する連結会計年度または四半期より適用される。

当社は特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っている。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体である。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半のまたは重要な変動持分を保有している。当該事業体の平成15年3月31日現在の総資産は57,937百万円である。また当社の損失のエクスポージャーは最大11,282百万円である。

また、当社は特別目的事業体を通じて、第三者に出資および貸付を行っている。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体である。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半の変動持分を保有している。当該事業体の平成15年3月31日現在の総資産は12,422百万円である。また当社の損失のエクスポージャーは最大7,710百万円である。

(20) 新会計基準

平成13年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」を発行した。基準書第143号は平成14年6月16日以降に開始する連結会計年度より適用することが要求されている。基準書第143号では、資産の除却債務に関する負債は発生時に認識し、当初は公正価値で測定する。当社は、基準書第143号を平成15年4月1日より適用する予定である。この基準書適用による当社の財政状態および経営成績に与える影響は軽微であると考えている。

(21) 勘定科目の組替え再表示

平成13年度の連結財務諸表の一部の勘定について、平成14年度の表示に合わせて組替え再表示している。

摘要	平成13年度	平成14年度
4 持分法適用会社に対する投資等		
<p>平成15年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の議決権所有割合)は、日本電気硝子(株)(35.6%)、アンリツ(株)(22.0%)、東洋通信機(株)(21.5%)、NECリース(株)(39.5%)、エルピーダメモリ(株)(50.0%)、NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)(50.0%)、その他11社である。</p> <p>平成15年3月に当社のNECリース(株)に対する議決権所有割合が39.5%に減少したため、同社を連結から除外し、持分法を適用している。</p> <p>NECリース(株)を除いた持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりである。</p>		
流動資産	655,028百万円	459,641百万円
固定資産およびその他資産	694,943	588,969
資産合計	1,349,971	1,048,610
流動負債	487,567百万円	368,666百万円
固定負債	338,103	240,235
資本	524,301	439,709
負債および資本合計	1,349,971	1,048,610
売上および営業収益	1,002,208百万円	851,613百万円
売上総利益	179,108	153,149
当期純損失	57,505	49,284
<p>平成15年3月に連結から除外したNECリース(株)の平成15年3月31日現在における要約貸借対照表は次のとおりである。(平成14年度の同社の営業成績については注24を参照)</p>		
リース債権(短期)		247,345百万円
その他流動資産		98,490
流動資産合計		345,835
リース債権(長期)		265,313
その他資産		45,028
資産合計		656,176
短期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)		247,150百万円
その他流動負債		36,743
流動負債合計		283,893
長期借入金		323,934
その他固定負債		6,571
固定負債合計		330,505
資本		41,778
負債および資本合計		656,176
<p>持分法適用会社(平成14年3月31日現在において13社および平成15年3月31日現在において17社)の株式のうち、上場されている会社(平成14年3月31日現在において4社および平成15年3月31日現在において3社)の株式の貸借対照表計上額および時価合計額は次のとおりである。</p>		
貸借対照表計上額	110,072百万円	97,123百万円
時価合計額	130,174	87,661

摘要	平成13年度	平成14年度
持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりである。		
売上債権	18,191百万円	12,865百万円
買入債務	19,201	13,652
売上高	72,384	70,070
仕入高	57,597	54,118
平成13年度および平成14年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ2,049百万円および1,651百万円である。		

摘要	平成13年度	平成14年度
5 市場性ある有価証券 市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりである。		
売却可能有価証券 持分証券		
取得価額	177,855百万円	111,192百万円
時価	255,096	111,983
未実現利益総額	95,112	19,364
未実現損失総額	17,871	18,573
負債証券		
取得価額	8,348	4,231
時価	7,983	4,110
未実現利益総額	14	28
未実現損失総額	379	149
売却可能有価証券のうち、平成15年3月31日現在の負債証券の満期は、5年以内に到来する。 平成13年度および平成14年度の売却可能有価証券の売却額は、それぞれ21,017百万円および71,919百万円である。平成13年度および平成14年度の実現利益の総額は、それぞれ8,435百万円および32,174百万円であり、平成13年度および平成14年度の実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ70,574百万円および31,914百万円である。		
6 たな卸資産の内訳		
製品	235,783百万円	171,945百万円
仕掛品および自製半製品	318,115	285,463
控除 受注契約に基づく前受金	47,448	29,670
原材料および購入半製品	143,593	126,082
合計	650,043	553,820

摘要		平成13年度	平成14年度	
7 <u>のれんおよびその他の無形固定資産</u>				
平成13年度および平成14年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。				
	平成13年度			
	ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロニクスデバイス事業	計
期首残高	28,229百万円	14,135百万円	2,991百万円	45,355百万円
当年度取得	9,590	1,211	-	10,801
のれん償却費	4,193	3,170	997	8,360
減損	1,595	3,517	1,994	7,106
外貨換算調整額	-	600	-	600
期末残高	32,031	9,259	-	41,290
	平成14年度			
	ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロニクスデバイス事業	計
期首残高	32,031百万円	9,259百万円	- 百万円	41,290百万円
当年度取得	-	-	6,233	6,233
事業売却	222	-	-	222
外貨換算調整額	-	827	-	827
期末残高	31,809	8,432	6,233	46,474

摘要	平成13年度	平成14年度
平成13年度および平成14年度ののれん償却費を除いた会計原則変更による累積影響額前当期損失、当期純損失、1株当たり会計原則変更による累積影響額前当期損失および1株当たり当期純損失は次のとおりである。		
会計原則変更による累積影響額前当期損失	309,425百万円	24,558百万円
のれん償却費	8,360	-
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損失	<u>301,065</u>	<u>24,558</u>
当期純損失	312,020百万円	24,558百万円
のれん償却費	8,360	-
調整後当期純損失	<u>303,660</u>	<u>24,558</u>
基本的1株当たり		
会計原則変更による累積影響額前当期損失	187.06円	14.85円
のれん償却費	5.05	-
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損失	<u>182.01</u>	<u>14.85</u>
当期純損失	188.63円	14.85円
のれん償却費	5.05	-
調整後当期純損失	<u>183.58</u>	<u>14.85</u>
希薄化後1株当たり		
会計原則変更による累積影響額前当期損失	187.06円	14.85円
のれん償却費	5.05	-
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損失	<u>182.01</u>	<u>14.85</u>
当期純損失	188.63円	14.85円
のれん償却費	5.05	-
調整後当期純損失	<u>183.58</u>	<u>14.85</u>

摘要	平成13年度	平成14年度
平成14年3月31日および平成15年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりである。		
ライセンス料		
取得価額	44,299百万円	51,743百万円
償却累計額	19,961	26,448
特許権		
取得価額	7,001	7,470
償却累計額	3,747	4,293
その他		
取得価額	8,048	8,796
償却累計額	3,886	4,036
合計		
取得価額	59,348	68,009
償却累計額	27,594	34,777
平成13年度および平成14年度の償却費合計は、それぞれ13,667百万円および13,302百万円である。		

摘要	平成13年度	平成14年度
今後 5 年間の見積償却費は次のとおりである。		
年度		
平成15年度		9,872百万円
平成16年度		8,146
平成17年度		6,037
平成18年度		4,317
平成19年度		3,135
平成14年 3 月31日および平成15年 3 月31日現在においてのれん以外の有効期間のない無形固定資産で重要なものはない。		
8 ソフトウェア		
平成14年 3 月31日および平成15年 3 月31日現在におけるその他の資産 - その他に含まれるソフトウェアは次のとおりである。		
市場販売目的のソフトウェア	32,519百万円	24,932百万円
自社利用のソフトウェア	89,202	96,531
	121,721	121,463
平成14年 3 月31日および平成15年 3 月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ77,264百万円および69,806百万円である。平成13年度および平成14年度の償却費は、それぞれ39,398百万円および35,188百万円である。		
平成14年 3 月31日および平成15年 3 月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ78,247百万円および71,856百万円である。平成13年度および平成14年度の償却費は、それぞれ27,708百万円および29,196百万円である。		

摘要	平成13年度	平成14年度
9 短期借入金および長期負債 短期借入金 主として銀行借入(当座借越を含む。) 平成13年度：平均年利率1.25% 平成14年度：平均年利率0.92% 担保付 無担保 コマーシャル・ペーパー 平成13年度：平均年利率0.11%	20,228百万円 249,316 181,000 <hr/> 450,544 <hr/>	764百万円 211,586 - <hr/> 212,350 <hr/>
平成15年3月31日現在における短期未使用融資と信枠は、未使用部分に対して0.125%から0.25%の手数料を金融機関に支払うと信枠が394,568百万円であり、手数料をともしない信枠が169,436百万円である。与信枠のうち100,000百万円については平成18年3月31日までの長期与信枠である。残りの464,004百万円については毎年更新される。		
長期負債 長期借入金、主として銀行および保険会社借入 平成13年度：返済期限 平成14年～23年、 平均年利率1.30% 平成14年度：返済期限 平成15年～23年、 平均年利率1.18% 担保付 無担保 無担保社債 償還期限 平成14年～19年、年利率5.7%～6.05% 無担保社債 平成13年度：償還期限 平成14年～22年、年利率0.45%～3.3% 平成14年度：償還期限 平成15年～22年、年利率1.55%～3.3% 1.9%無担保転換社債 償還期限 平成16年、 現在の転換価格 1株当たり1,962円90銭、期限前償還可能 1.0%無担保転換社債 償還期限 平成23年、 現在の転換価格 1株当たり1,375円00銭、期限前償還可能 ゼロ・クーポン無担保転換社債 償還期限 平成19年、 現在の転換価格 1株当たり3,207円00銭、期限前償還可能 ゼロ・クーポン無担保転換社債 償還期限 平成22年、 現在の転換価格 1株当たり1,730円00銭、期限前償還可能 連結子会社発行メディアム・ターム・ノート 平成13年度：償還期限 平成14年～16年、年利率0.09%～0.3% 平成14年度：償還期限 平成15年～16年、年利率0.25%～0.3% 長期キャピタル・リース債務 平成13年度：返済期限 平成14年～19年、年利率2.398%～8.9% 平成14年度：返済期限 平成15年～24年、年利率1.43%～9.2% その他 未償却社債発行差金 控除 一年以内に返済期限の到来する金額	23,495百万円 690,330 30,000 618,000 118,506 97,906 100,000 100,000 9,024 11,856 8,098 1,807,215 1,946 1,809,161 310,283 <hr/> 1,498,878 <hr/>	20,760百万円 306,992 10,000 455,800 118,506 97,906 100,000 100,000 3,050 51,752 8,297 1,273,063 1,680 1,274,743 270,956 <hr/> 1,003,787 <hr/>

摘要	平成13年度	平成14年度
以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されている。		
受取手形および売掛金	6,745百万円	2,000百万円
市場性ある有価証券	12,550	4,313
有形固定資産(簿価)	115,249	79,515
<p>平成16年償還期限の1.9%無担保転換社債の契約条項では、日本電気㈱が受託銀行に減債基金を積立てることが規定されている。ただし、契約条項により特定された日までに、転換、任意償還および買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。この契約に基づき、日本電気㈱は現金に代えて市場性ある有価証券の積立てを行っている。市場性ある有価証券の積立額は、平成14年3月31日現在において88,407百万円、平成15年3月31日現在において90,323百万円である。</p> <p>日本電気㈱の転換社債がすべて転換されると、平成15年3月31日現在で220,563千株の株式が新たに発行されることになる。</p> <p>ある子会社の平成15年3月31日現在の残高が80,000百万円である長期借入金は、同社の純資産が150,000百万円を下回った場合、営業キャッシュ・フローが2半期連続でマイナスとなった場合、日本電気㈱の持分比率が50%を下回る場合、あるいは日本電気㈱の連結子会社ではなくなった場合、返済しなければならない。</p> <p>取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っている。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされている。</p> <p>借入金契約書の中には、当社が株主総会に提出する以前に貸主に対して(その請求があれば)利益処分案(配当を含む。)を提出し承認を求めることを規定しているものがある。</p> <p>長期負債の平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりである。</p>		
年度		
平成14年度	324,283百万円	-百万円
平成15年度	380,593	270,956
平成16年度	261,338	186,178
平成17年度	189,604	195,984
平成18年度	234,863	172,110
平成19年度	-	102,419

摘要	平成13年度	平成14年度
<p>10 年金および退職金制度</p> <p>日本電気㈱および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用している。これらの制度は、一定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としている。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、退職事由等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができる。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っている。</p> <p>また、日本電気㈱と一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用している。これは厚生年金基金の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としている。年金給付額は年金規約により、勤続年数と標準報酬に基づき決定される。厚生年金基金の代行部分の掛金は、厚生年金保険法に準拠した規約に基づき拠出される。</p> <p>これらの年金制度への掛金は信託された年金基金へ拠出される。</p> <p>平成14年9月1日、当社は、厚生年金基金の代行部分に関わる将来分支給義務の免除に関する認可を日本政府から受けた。当該将来分支給義務は日本政府が負うことになった。当社は平成15年度中に日本政府より最終的な認可を受け、当社の年金制度の資産から一定の金額の資産を日本政府へ移管することにより、厚生年金基金の代行部分に関わる過去分の全ての給付債務を免除される予定である。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理する予定である。現行の仮定に基づいた場合、当社は、厚生年金基金の代行部分の返上により約550,000百万円の給付債務を清算する見込みである。</p> <p>海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しているが、そのほとんどは掛金建年金制度である。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出している。</p>		

摘要	平成13年度	平成14年度																											
給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりである。																													
給付債務の変動																													
予測給付債務期首残高	1,280,618百万円	1,396,135百万円																											
勤務費用	65,131	53,418																											
利息費用	47,107	49,418																											
保険数理上の損失	3,042	141,169																											
給付支払額	65,066	83,845																											
取得および売却	65,303	10,182																											
予測給付債務期末残高	1,396,135	1,566,477																											
年金資産の変動(*1)																													
公正価値期首残高	759,571	799,432																											
年金資産実際運用損益	50,831	97,184																											
事業主拠出	45,056	41,410																											
従業員拠出	16,245	11,535																											
給付支払額	25,167	39,766																											
取得および売却	54,558	600																											
公正価値期末残高	799,432	716,027																											
積立状況	596,703	850,450																											
未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失(*2)	375,652	622,369																											
未認識の純債務(平成元年4月1日より17年間で認識)	12,552	9,505																											
純認識額	208,499	218,576																											
貸借対照表計上額の内訳																													
未払退職および年金費用	467,561	705,551																											
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	259,062	486,975																											
純認識額	208,499	218,576																											
<p>*1 年金資産は主として株式、国債、社債などからなっている。</p> <p>*2 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受給されることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおよそ17年である。</p> <p>平成14年3月31日および平成15年3月31日現在において、年金および退職金制度の会計処理のために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>3.5%</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>将来の昇給率</td><td>1.7%～3.8%</td><td>1.7%～3.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待収益率</td><td>4.0%</td><td>4.0%</td></tr> </table> <p>平成15年3月31日に割引率を変更したことにより、給付債務は127,216百万円増加した。</p> <p>平成13年度および平成14年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>65,131百万円</td><td>53,418百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>47,107</td><td>49,418</td></tr> <tr> <td>年金資産期待運用収益</td><td>32,558</td><td>32,090</td></tr> <tr> <td>未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失償却額</td><td>18,842</td><td>22,593</td></tr> <tr> <td>未認識の純債務償却額</td><td>3,047</td><td>3,047</td></tr> <tr> <td></td><td>101,569</td><td>96,386</td></tr> </table>			割引率	3.5%	3.0%	将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%	長期期待収益率	4.0%	4.0%	勤務費用	65,131百万円	53,418百万円	利息費用	47,107	49,418	年金資産期待運用収益	32,558	32,090	未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失償却額	18,842	22,593	未認識の純債務償却額	3,047	3,047		101,569	96,386
割引率	3.5%	3.0%																											
将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%																											
長期期待収益率	4.0%	4.0%																											
勤務費用	65,131百万円	53,418百万円																											
利息費用	47,107	49,418																											
年金資産期待運用収益	32,558	32,090																											
未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失償却額	18,842	22,593																											
未認識の純債務償却額	3,047	3,047																											
	101,569	96,386																											

摘要	平成13年度	平成14年度
年金費用の総額は次のとおりである。		
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	101,569百万円	96,386百万円
給付建年金制度の従業員拠出	16,245	11,535
掛金建年金制度の退職および年金費用	3,620	1,064
	<u>88,944</u>	<u>85,915</u>

摘要		平成13年度	平成14年度
11 法人税等			
税引前損益および法人税等の内訳は次のとおりである。			
税引前損益			
日本電気㈱および国内子会社		258,858百万円	80,969百万円
海外子会社		202,325	19,473
		461,183	61,496
法人税等			
当年度分			
日本電気㈱および国内子会社		42,831	46,549
海外子会社		1,419	4,477
		44,250	51,026
繰延分			
日本電気㈱および国内子会社		192,870	148
海外子会社		29,553	7,540
		222,423	7,688
		178,173	58,714
<p>当社は所得に対する種々の税金を課せられているが、日本の法定実効税率は約42%である。日本政府は平成15年3月に税率変更を制定し、法定実効税率は平成16年4月1日より40.5%に低下する予定である。損益計算書に表示されている法人税等の額と税引前損益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりである。</p>			
標準税額		193,697百万円	25,828百万円
調整項目			
連結子会社の過年度損失に関わる税効果		15,864	-
評価引当金の増減額		5,156	6,582
損金不算入の費用		1,889	2,168
海外税率差異		1,402	3,026
繰延税金資産残高に関わる法定実効税率変更による影響額		-	16,282
のれんの償却額		6,875	-
未分配利益の税効果		12,391	19,874
その他		13,987	4,170
実際税額		178,173	58,714

摘要	平成13年度	平成14年度
平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
連結会社間取引による内部未実現利益	21,970百万円	17,242百万円
投資および貸付金	133,496	186,381
賞与引当金	24,088	34,916
未払退職および年金費用	152,552	257,981
オペレーティング・リース	24,939	18,615
繰越欠損金	225,973	135,749
減価償却	43,855	38,678
その他	78,972	99,470
	705,845	789,032
控除 評価引当金	27,229	20,208
合計	678,616	768,824
繰延税金負債		
市場性ある有価証券	33,415	3,221
租税特別措置法上の準備金	31,826	26,501
未分配利益の税効果	38,235	18,602
その他	14,436	30,722
合計	117,912	79,046
<p>日本において、平成13年度まで連結納税制度は認められていなかったため、日本電気㈱および国内子会社は個別に税務申告を行っていた。平成14年度において、当社は日本において連結納税制度の適用の承認を受けたことにより、連結納税申告書を提出する予定である。評価引当金は、主に繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定している。平成13年度および平成14年度の評価引当金の増減額は、それぞれ9,454百万円および7,021百万円の減少である。平成14年度における、繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は19,432百万円である。</p> <p>平成15年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は320,449百万円である。このうち195,983百万円が日本電気㈱および国内子会社によるもので、平成16年から平成20年までの期間に控除期限を迎える。また、残りの124,466百万円は海外子会社によるもので、控除期限のないもの56,027百万円を除き、平成35年までの間に控除期限が到来する。</p> <p>繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要である。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではないが、実現の可能性は高いと考えている。</p>		
<p>12 子会社発行優先証券</p> <p>平成13年12月に、日本電気㈱の100%子会社であるNECビジネス・トラストはNECトラスト優先証券20万口を額面金額の97%に相当する1株当たり485,000円で公募発行した。NECビジネス・トラストは米国に設立されたビジネス・トラストである。NECビジネス・トラストは、その発行手取金を日本電気㈱の利付き（NECトラスト優先証券分配率と同じ率）2021年満期無担保劣後社債（以下「劣後債」）に投資しており、NECビジネス・トラストの資産は劣後債のみである。日本電気㈱は平成18年12月18日以降、あるいはある規制上の事象が発生した場合には、元本および未払利息をもって劣後債を償還することができる。</p> <p>NECトラスト優先証券の保有者は、初回支払日の平成14年6月18日に1口当たり6,250円、第2回支払日の平成14年12月18日から第10回支払日に当る平成18年12月18日までは年率2.50%の固定金利による分配金、第11回支払日の平成19年6月18日以降は年率6ヵ月円LIBORに2.00%を加算した金利による分配金を受け取ることができる。</p> <p>予定された支払日に支払われなかった分配金は累積され、その利息が半年毎の複利計算で計上される。</p> <p>なお、3,000百万円の発行差金は5年間で償却しており、平成13年度および平成14年度の償却額は、それぞれ200百万円および600百万円である。</p>		

摘要	平成13年度	平成14年度
13 資本の部		
資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりである。		
資本金		
期首残高	244,717百万円	244,726百万円
転換社債の株式への転換	9	-
期末残高	244,726	244,726
資本剰余金		
期首残高	361,813	361,820
転換社債の株式への転換	9	-
自己株式売却損	2	-
期末残高	361,820	361,820
その他の包括損益累計額		
期首残高	78,603	105,437
その他の包括損益 - 税効果調整後	26,834	180,980
期末残高	105,437	286,417
自己株式(取得原価)		
期首残高	970	2,319
日本の商法に基づく単元未満株の売買	816	933
ストックオプション制度のための株式取得	533	-
期末残高	2,319	3,252
(1) 資本金および資本剰余金		
転換社債の株式への転換により、平成13年度において8,754株の新株を発行した。		
平成13年10月1日に日本の改正商法（以下「改正」）が施行された。改正により発行済株式の額面金額は廃止され、平成13年10月1日現在において、全ての発行済株式は額面金額を持たなくなった。また、平成13年10月1日以降の株式発行は無額面株式のみとなった。改正前の当社の1株当たりの額面金額は50円であった。		
日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっているが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能である。		
日本電気㈱は、昭和59年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがあるが、これは、平成3年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていた。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円であった。平成3年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができた。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しないが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなる。		
(2) 利益剰余金		
日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てなければならない。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能である。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在において利益準備金39,046百万円が利益剰余金に含まれている。		
利益剰余金のうち配当可能額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気㈱の利益剰余金に基づいている。		
平成15年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の43,329百万円を含む。		

摘要	平成13年度	平成14年度
(3) その他の包括損益		
その他の包括損益累計額の変動は次のとおりである。		
外貨換算調整額		
期首残高	6,854百万円	6,597百万円
期中変動額	13,451	3,655
期末残高	6,597	2,942
最小年金負債調整額		
期首残高	112,422	150,256
期中変動額	37,834	132,190
期末残高	150,256	282,446
有価証券未実現損益		
期首残高	40,673	41,136
期中変動額	463	45,217
期末残高	41,136	4,081
デリバティブ未実現損益		
期首残高	-	2,914
会計原則変更による累積影響額	3,606	-
期中変動額	692	82
期末残高	2,914	2,832
その他の包括損益累計額		
期首残高	78,603	105,437
会計原則変更による累積影響額	3,606	-
期中変動額	23,228	180,980
期末残高	105,437	286,417

摘要	平成13年度	平成14年度
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりである。		
外貨換算調整額		
当年度発生額		
税効果調整前	15,414百万円	3,992百万円
税効果金額	-	-
税効果調整後	15,414	3,992
控除 - 当期純損失への組替修正額		
税効果調整前	1,963	337
税効果金額	-	-
税効果調整後	1,963	337
最小年金負債調整額		
税効果調整前	65,231	227,913
税効果金額	27,397	95,723
税効果調整後	37,834	132,190
有価証券未実現損益		
当年度発生額		
税効果調整前	62,788	76,758
税効果金額	27,210	31,692
税効果調整後	35,578	45,066
控除 - 当期純損失への組替修正額		
税効果調整前	62,139	260
税効果金額	26,098	109
税効果調整後	36,041	151
デリバティブ未実現損益		
会計原則変更による累積影響額		
税効果調整前	6,217	-
税効果金額	2,611	-
税効果調整後	3,606	-
デリバティブ公正価値の変動		
税効果調整前	420	1,350
税効果金額	176	567
税効果調整後	244	783
控除 - 当期純損失への組替修正額		
税効果調整前	1,613	1,491
税効果金額	677	626
税効果調整後	936	865
その他の包括損益		
税効果調整前	57,453	308,445
税効果金額	30,619	127,465
税効果調整後	26,834	180,980

摘要	平成13年度	平成14年度		
14 株式に基づく報酬制度				
当社は、株主によって承認された3種類のストックオプション制度（以下「制度」）を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されている。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能である。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションは自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅する。				
行使価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整される。その結果、この制度は変動制度として会計処理される。				
ストックオプションの変動は次のとおりである。				
	平成13年度	平成14年度		
	オプション数	加重平均 権利行使価格	オプション数	加重平均 権利行使価格
期首現在未決済残高	301,000株	3,400円	608,000株	2,630円
付与	307,000	1,876	358,000	916
期末現在未決済残高	608,000	2,630	966,000	1,995
期末現在行使可能残高	-	-	301,000	3,400
平成15年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は4年4か月である。				

摘要	平成13年度	平成14年度
<p>平成13年度および平成14年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ451円および261円である。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられている。</p>		
リスク・フリー利率	0.43%	0.45%
見積権利行使期間	4年	4年
見積ボラティリティ	42.60%	47.90%
見積配当率	0.56%	0.95%

摘要	平成13年度	平成14年度
15 1株当たり当期純損失		
会計原則変更による累積影響額前当期損失、会計原則変更による累積影響額 - 税効果調整後、および当期純損失の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりである。		
普通株式を保有する株主に帰属する会計原則変更による累積影響額前当期損失	309,425百万円	24,558百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債	-	-
希薄化後会計原則変更による累積影響額前当期損失	309,425	24,558
会計原則変更による累積影響額 - 税効果調整後	2,595百万円	-百万円
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損失	312,020百万円	24,558百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債	-	-
希薄化後当期純損失	312,020	24,558
加重平均発行済普通株式数	1,654,131,607株	1,653,389,121株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債	-	-
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,654,131,607	1,653,389,121
基本的1株当たり		
会計原則変更による累積影響額前当期損失	187.06円	14.85円
会計原則変更による累積影響額 - 税効果調整後	1.57	-
当期純損失	188.63	14.85
希薄化後1株当たり		
会計原則変更による累積影響額前当期損失	187.06円	14.85円
会計原則変更による累積影響額 - 税効果調整後	1.57	-
当期純損失	188.63	14.85
逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていないが、将来潜在的に1株当たり利益を希薄化する可能性のある証券は以下のとおりである。		
転換社債	220,562,540株	220,562,540株
ストックオプション	608,000	966,000

摘要	平成13年度		平成14年度	
16 金融商品				
(1) 金融商品の公正価値				
現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しい。市場性ある有価証券の帳簿価額および公正価値は注記5に記載のとおりである。				
その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりである(は負債を示す)。				
	(金額 百万円)			
	平成13年度		平成14年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	45,073	45,428	33,073	33,519
長期貸付金	42,782	43,899	35,496	36,080
社債および長期借入金	1,797,305	1,842,467	1,222,991	1,230,554
一年以内に返済期限の到来する分を含む。				
ただし、キャピタル・リース債務は除く。				
デリバティブ取引：				
先物為替予約	1,352	1,352	458	458
金利および通貨スワップ契約	24,957	24,957	10,479	10,479

金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定している。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、平成14年3月31日および平成15年3月31日現在において、それぞれ115,397百万円および121,410百万円である。これらは、非公開会社への投資からなり、公正価値を合理的に見積もることは実務上困難である。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積もり、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。

摘要	平成13年度	平成14年度
<p>(2) デリバティブ取引</p> <p>当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用している。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止している。</p> <p>先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行っている。</p> <p>先物為替予約は、基準書第133号におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺している。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上している。</p> <p>当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結している。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約を締結している。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用している。</p> <p><u>公正価値ヘッジ</u></p> <p>当社が締結している金利スワップ契約は、今後5年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果がある。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約である。</p> <p><u>キャッシュ・フローヘッジ</u></p> <p>当社が締結している金利スワップ契約は、今後6年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果がある。平成15年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約24%が金利スワップ契約のヘッジ対象である。</p> <p>平成15年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は647百万円である。</p> <p>平成13年度および平成14年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はない。</p> <p>デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関である。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されているが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えている。</p>		
<p>17 債権の証券化</p> <p>当社は、遡及義務なしに特定の売上債権（平成15年3月のNECリース㈱に対する所有持分の売却日まではリース債権も含む）を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っている。</p> <p>特別目的会社は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する権益を大手金融機関に売却する。証券化取引において当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合がある。</p> <p>日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保している。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動する。</p> <p>当社は特別目的会社に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行うが、保全、管理および回収に係わる費用および手数料は重要ではない。証券化に関連する損失は、平成13年度および平成14年度において、それぞれ871百万円および465百万円である。</p> <p>平成15年3月31日現在における留保部分の公正価値は51,634百万円であり、平成14年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率はそれぞれ0.0%から0.9%および0.35%から1.94%である。</p> <p>平成15年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しない。</p> <p>平成13年度および平成14年度に発生した、全ての証券化取引に係る特別目的会社からのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p>		
<p>新規証券化による入金額</p> <p>留保部分からの入金額</p>	<p>1,467,985百万円</p> <p>240,355</p>	<p>1,485,588百万円</p> <p>433,638</p>

摘要	平成13年度	平成14年度
平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりである。		
受取手形および売掛金	1,044,413百万円	971,605百万円
リース債権	572,099	-
合計	1,616,512	971,605
控除：証券化した資産	172,507	117,069
連結貸借対照表の残高	1,444,005	854,536
平成14年3月31日および平成15年3月31日現在において、証券化した資産を含む受取手形および売掛金ならびにリース債権に関わる延滞額および貸倒額は重要ではない。		
18 研究開発費		
販売費および一般管理費に計上している額	333,632百万円	296,241百万円
19 広告宣伝費		
広告宣伝費は、発生時に費用計上している。		
販売費および一般管理費に計上している額	27,709百万円	24,310百万円
20 子会社による株式発行		
<p>携帯電話機の販売および移動体通信のソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECモバイルリング㈱は、平成14年2月22日に、2,250,000株を1株当たり1,692円で第三者向けに公募発行し、総額で3,807百万円を受領した。同時に当社は同社株式2,250,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、1,828百万円の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、97.72%から67.11%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、1,226百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について515百万円の繰延税金負債を計上している。</p> <p>平成13年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で5,864百万円を受領した。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少したが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、3,699百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について1,516百万円の繰延税金負債を計上している。</p> <p>コンピュータ機器等に関わるサービス事業を行う連結子会社であるNECフィールディング㈱は、平成14年9月18日に、3,700,000株を1株当たり4,256円で第三者向けに公募発行し、総額で15,747百万円を受領した。同時に当社は同社株式3,700,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、12,441百万円の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、93.34%から67.11%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、8,349百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について3,381百万円の繰延税金負債を計上している。</p> <p>平成14年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で2,176百万円を受領した。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少したが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、1,346百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について545百万円の繰延税金負債を計上している。</p>		

摘要	平成13年度	平成14年度
21 <u>その他の収益および費用</u>		
平成13年度および平成14年度におけるその他の収益および費用の主な内訳は次のとおりである。		
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他：		
受取利息および受取配当金	15,754百万円	18,396百万円
有価証券売却益	32,900	68,619
固定資産売却益	12,063	9,346
その他	42,920	35,100
	103,637	131,461
その他の費用：		
為替損失	11,132百万円	14,359百万円
事業構造改革およびその他の特殊費用	370,471	102,751
のれん償却費	8,360	-
固定資産の売却・廃棄損	17,423	17,059
その他	61,992	48,603
	469,378	182,772

摘要	平成13年度	平成14年度
<p>事業構造改革およびその他の特殊費用は、主として事業構造改革に関する費用および有価証券の評価損である。</p> <p>平成13年度および平成14年度において、事業構造改革およびその他の特殊費用に含まれる市場性ある有価証券の評価損は、それぞれ56,547百万円および27,474百万円である。</p> <p>当社は、平成13年度にITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロニクス事業の構造改革を実施した。事業構造改革には工場の閉鎖または統合、人員のスリム化および一部生産ラインの休止や廃棄が含まれている。さらに、上記事業および生産ラインに関して有形固定資産と無形固定資産の減損を計上した。結果として当社は、平成13年度に285,914百万円の構造改革費用を計上した。その内訳は建物および構築物ならびに機械装置の廃棄損および減損、たな卸資産に関連する廃棄損および評価損で202,940百万円、自然減を除いた約13,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で46,686百万円、およびその他の費用で36,288百万円である。建物および構築物ならびに機械装置の減損は108,778百万円で、無形固定資産の減損は10,488百万円である。当社は、平成14年3月31日までに人件費関連の費用43,752百万円を支払っており、平成14年3月31日現在、人件費関連の費用の未払計上額は、2,934百万円である。</p> <p>平成14年度に、人員削減や生産設備の合理化を含む、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロニクス事業の構造改革を実施した。その結果、当社は平成14年度に55,407百万円の構造改革費用を計上した。これらの費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で23,435百万円、自然減を除いた約5,400人の人員を削減することによる人件費関係の費用で19,481百万円、およびその他の費用で12,491百万円である。当社は、平成15年3月31日までに人件費関連の費用19,052百万円を支払っており、平成15年3月31日現在、人件費関連の費用の未払計上額は、429百万円である。</p>		

摘要	平成13年度	平成14年度
22 リース取引		
(1) リース事業		
<p>当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意している。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理している。</p> <p>平成14年3月31日および平成15年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ59,113百万円および41,389百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ46,080百万円および28,374百万円である。</p> <p>当社は、平成14年度において、主に3年から6年の期間のファイナンス・リースとオペレーティング・リース契約によって機器を賃貸していた。</p> <p>リース債権は、セールスタイプ・リースとダイレクトファイナンス・リースから構成されるファイナンス・リースを表示している。平成14年3月31日現在において、セールスタイプ・リースとダイレクトファイナンス・リースの債権の内訳は次のとおりである。</p>		
最低リース料受取額	544,738百万円	
履行費用	9,657	
未実現利益	24,469	
	510,612	
控除 貸倒引当金	3,851	
	506,761	
控除 短期リース債権	251,947	
	254,814	
<p>平成15年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は平成15年度および平成16年度において、それぞれ4,093百万円および199百万円である。</p>		
(2) 設備のリース		
<p>当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用している。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ33,011百万円および75,432百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ22,657百万円および29,881百万円である。</p> <p>平成15年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約50%が、NECリース(株)との契約である。</p> <p>平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりである。</p>		
年度		
平成14年度	8,752百万円	-百万円
平成15年度	2,493	17,277
平成16年度	1,289	13,733
平成17年度	756	10,605
平成18年度	379	7,873
平成19年度	-	4,310
平成20年度以降	-	2,440
最低リース料支払額	13,669	56,238
控除 利息相当額	1,813	4,486
現在価値	11,856	51,752
控除 短期リース債務	7,832	14,590
長期リース債務	4,024	37,162

摘要	平成13年度	平成14年度
<p>当社は、平成11年度において、土地、建物、施設、設備の一部を176,057百万円で売却し、1年ないし4年の期間でリースバックした。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理され、売却益のうち最低リース支払額の現在価値を超過する金額43,787百万円がその他の収益として計上された。最低リース支払額の現在価値を超えない金額21,124百万円は繰延処理され、リース期間にわたって償却される。</p> <p>当社は、平成14年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円で売却し、12年6か月の期間でリースバックした。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されている。</p> <p>上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料は次のとおりである。</p>		
オペレーティング・リースの賃借料	111,975百万円	130,151百万円
将来の最低賃借料支払額は次のとおりである。		
年度		
平成14年度	48,888百万円	-百万円
平成15年度	33,876	40,875
平成16年度	23,060	29,046
平成17年度	16,263	21,734
平成18年度	7,940	11,345
平成19年度	-	7,703
平成19年度以降	10,846	-
平成20年度以降	-	54,861

摘要		平成13年度	平成14年度
23	契約債務および偶発債務		
平成15年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、約10,000百万円である。			
当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っている。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要がある。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じである。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されている。			
また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっている。			
平成15年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は以下のとおりである。			
	最大潜在的 将来支払額	期間	担保
関係会社の銀行借入に対する保証	26,351百万円	1-10年	-百万円
従業員借入金に対する保証	33,618	1-21	-
顧客のファイナンス契約に対する保証	33,802	1-10	7,619
オペレーティング・リース残価保証	33,991	1- 8	-
当社の保証は、通常の事業の中で行っているものである。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っている。これらの保証については当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えている。			
24	セグメント情報		
(1) ビジネス・セグメント情報			
当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業がある。			
ITソリューション事業は、SIサービス/ソフトウェア、インターネットサービス（BIGLOBE）/サポートサービス、およびUNIXサーバ/ワークステーション、汎用コンピュータ、PCサーバ、ストレージ、パーソナルコンピュータ等のハードウェアを含むコンピュータシステム等の開発、設計、製造および販売を行っている。			
ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システムや携帯電話機などのモバイル・インターネット・ソリューション関連システムおよびADSL等アクセスシステム、ハイエンド・ルータ、VoIPシステムなどのブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、放送システム、衛星機器、制御システムなどの社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っている。			
エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ、DRAM等の半導体、カラー液晶ディスプレイ（LCD）およびプラズマディスプレイパネル（PDP）等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っている。			
その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っている。			
平成15年3月、当社はNECリース株式の一部を売却したため同社を連結の範囲から除外した。売却日までの同社の経営成績は、別個の報告対象セグメントとして表示されている。			

摘要	平成13年度	平成14年度
売上高：		
ITソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	2,053,510百万円	1,911,304百万円
セグメント間売上高	155,583	171,320
計	2,209,093	2,082,624
ネットワークソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	1,866,654	1,473,225
セグメント間売上高	90,515	103,108
計	1,957,169	1,576,333
エレクトロニクス事業		
外部顧客に対する売上高	694,587	842,484
セグメント間売上高	148,291	94,235
計	842,878	936,719
その他		
外部顧客に対する売上高	423,932	437,245
セグメント間売上高	210,846	224,449
計	634,778	661,694
セグメント間売上高消去	589,132	579,867
エレクトロニクス事業合計	5,054,786	4,677,503
リース事業		
外部顧客に対する売上高	62,339	30,777
セグメント間売上高	9,420	7,445
計	71,759	38,222
セグメント間売上高消去	25,523	20,690
連結合計	5,101,022	4,695,035
セグメント損益：		
ITソリューション事業	75,390百万円	105,815百万円
ネットワークソリューション事業	53,447	34,284
エレクトロニクス事業	148,159	2,282
その他	2,988	14,838
計	16,334	152,655
セグメント間損益の消去	3,357	156
配賦不能費用	39,750	38,486
エレクトロニクス事業合計	59,441	114,325
リース事業	6,306	8,154
セグメント間損益の消去	2,387	1,590
	55,522	120,889
その他の収益	110,390	153,597
その他の費用	516,051	212,990
連結税引前損益	461,183	61,496

摘要	平成13年度	平成14年度
総資産：		
ITソリューション事業	1,031,523百万円	989,385百万円
ネットワークソリューション事業	1,181,781	1,011,997
エレクトロニクス事業	1,046,265	1,109,312
その他	779,106	667,675
計	4,038,675	3,778,369
消去	233,477	241,212
配賦不能資産	658,673	566,143
エレクトロニクス事業合計	4,463,871	4,103,300
リース事業	662,143	-
消去	115,131	-
連結合計	5,010,883	4,103,300
平成13年度および平成14年度において、その他にリース事業に持分法を適用した投資額が含まれている。		
減価償却費：		
ITソリューション事業	32,719百万円	33,195百万円
ネットワークソリューション事業	35,760	30,675
エレクトロニクス事業	135,737	107,983
その他	11,390	8,503
計	215,606	180,356
配賦不能減価償却費	17,526	14,168
エレクトロニクス事業合計	233,132	194,524
リース事業	1,606	1,070
連結合計	234,738	195,594
設備投資額：		
ITソリューション事業	34,576百万円	26,754百万円
ネットワークソリューション事業	46,689	13,735
エレクトロニクス事業	96,558	111,447
その他	6,726	15,691
計	184,549	167,627
配賦不能設備投資額	13,953	10,807
エレクトロニクス事業合計	198,502	178,434
リース事業	1,565	300
連結合計	200,067	178,734
セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。配賦不能費用は日本電気㈱の報告対象セグメントに帰属しない一般管理費および技術研究費である。配賦不能資産には、日本電気㈱の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれている。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表している。		

摘要	平成13年度	平成14年度
(2) 地域別セグメント情報		
平成13年度および平成14年度における日本電気㈱または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりである。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていないが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示している。		
売上高：		
国内	4,230,278百万円	3,879,454百万円
海外	870,744	815,581
連結合計	<u>5,101,022</u>	<u>4,695,035</u>
地域別損益：		
国内	16,854百万円	118,277百万円
海外	38,668	2,612
連結合計	<u>55,522</u>	<u>120,889</u>
長期性資産：		
国内	1,132,400百万円	1,014,995百万円
海外	113,854	90,488
連結合計	<u>1,246,254</u>	<u>1,105,483</u>
売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はない。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。		
(3) 主要顧客情報		
平成13年度および平成14年度において、それぞれ連結売上高の16.0%および13.9%が同一の顧客への売上である。		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表に対する注記 9 に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記 9 に記載

【評価引当金等明細表】

	平成14年 3 月31日残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	平成15年 3 月31日残高 (百万円)
貸倒引当金	32,175	4,040	3,664	32,551

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

第164期末および第165期末現在における貸借対照表は、次のとおりである。

		第164期 (平成14年 3月31日)			第165期 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金			172,175			106,693	
2 現金同等物			12			-	
3 受取手形	3		5,889			2,594	
4 売掛金	3		551,976			404,869	
5 製品			91,287			43,318	
6 半製品			9,382			4,755	
7 原材料			35,940			24,986	
8 仕掛品			153,735			133,999	
9 貯蔵品			2,694			2,987	
10 前渡金			5,913			3,990	
11 関係会社短期貸付金			151,198			79,961	
12 未収入金	3		116,265			110,523	
13 繰延税金資産			50,000			54,000	
14 その他			11,670			10,198	
15 貸倒引当金			22,483			25,597	
流動資産合計			1,335,657	40.8		957,281	35.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		342,883			289,695		
減価償却累計額		204,698	138,184		188,562	101,133	
2 構築物		19,872			18,895		
減価償却累計額		13,503	6,368		13,516	5,378	
3 機械および装置		268,187			140,381		
減価償却累計額		203,503	64,683		105,339	35,041	
4 車両およびその他 陸上運搬具		482			379		
減価償却累計額		432	49		344	34	
5 工具器具および備品		319,906			231,605		
減価償却累計額		237,703	82,203		178,707	52,897	
6 土地			48,336			52,147	
7 建設仮勘定			32,518			12,180	
有形固定資産合計			372,345			258,814	

		第164期 (平成14年 3月31日)			第165期 (平成15年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(2) 無形固定資産	4 5							
1 施設利用権			3,171			2,993		
2 借地権			125			125		
3 ソフトウェア			75,241			79,533		
4 その他			2,729			2,256		
無形固定資産合計			81,267			84,908		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			307,113			157,797		
2 関係会社株式			479,001			742,783		
3 関係会社社債			6,950			2,976		
4 出資金			3,505			3,747		
5 長期貸付金			5,181			5,158		
6 従業員長期貸付金			272			174		
7 関係会社長期貸付金			357,230			102,749		
8 敷金および保証金			25,488		21,772			
9 前払退職給付費用			110,383		115,827			
10 長期前払費用			64,601		23,281			
11 繰延税金資産			232,465		248,342			
12 その他			15,198		14,235			
13 貸倒引当金			123,143		38,754			
投資その他の資産合計			1,484,248		1,400,091			
固定資産合計			1,937,861	59.2	1,743,814	64.6		
資産合計			3,273,519	100.0	2,701,096	100.0		

		第164期 (平成14年 3 月31日)			第165期 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3		1,109			164	
2 買掛金	3		768,188			589,956	
3 短期借入金			70,008			69,519	
4 コマーシャル・ペーパー			121,000			-	
5 一年以内に返済予定の 長期借入金			34,849			36,152	
6 一年以内に償還予定の 社債			109,200			168,506	
7 未払金	3		15,361			22,907	
8 未払費用	3		98,946			73,843	
9 未払法人税等			445			475	
10 前受金			62,537			29,798	
11 預り金	3		102,552			85,743	
12 その他			21,019			14,172	
流動負債合計			1,405,218	42.9		1,091,239	40.4
固定負債							
1 社債			565,801			515,801	
2 転換社債			416,412			297,906	
3 長期借入金			77,248			51,151	
4 電子計算機買戻損失 引当金			26,366			20,509	
5 その他			47,353			52,435	
固定負債合計			1,133,181	34.6		937,803	34.7
負債合計			2,538,400	77.5		2,029,043	75.1

		第164期 (平成14年 3 月31日)			第165期 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		244,726	7.5		-	-
資本準備金			303,046	9.2		-	-
利益準備金			35,615	1.1		-	-
その他の剰余金							
1 任意積立金							
海外投資等損失準備金		1,572			-		
プログラム準備金		21,250			-		
特別償却準備金		3,304			-		
圧縮記帳積立金		18,219			-		
別途積立金		344,190	388,537		-	-	
2 当期末処理損失			280,112			-	
その他の剰余金合計			108,424	3.3		-	-
その他有価証券評価差額金			44,929	1.4		-	-
自己株式			1,623	0.0		-	-
資本合計			735,119	22.5		-	-
資本金	1		-	-		244,726	9.1
資本剰余金							
1 資本準備金		-			303,046		
資本剰余金合計			-	-		303,046	11.2
利益剰余金							
1 利益準備金		-			35,615		
2 任意積立金							
海外投資等損失準備金		-			1,341		
プログラム準備金		-			19,982		
特別償却準備金		-			2,796		
圧縮記帳積立金		-			18,740		
別途積立金		-			50,190		
3 当期末処理損失		-			4,510		
利益剰余金合計			-	-		124,155	4.6
その他有価証券評価差額金			-	-		2,434	0.1
自己株式	2		-	-		2,309	0.1
資本合計			-	-		672,053	24.9
負債資本合計			3,273,519	100.0		2,701,096	100.0

【損益計算書】

第164期および第165期の損益計算書は、次のとおりである。

区分	注記 番号	第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
売上高	1		3,562,371	100.0	
売上原価					2,781,436
1 製品期首たな卸高		149,637		91,287	
2 当期製品製造原価		1,817,008		1,373,001	
3 当期商品仕入高		885,141		660,020	
合計		2,851,787		2,124,309	
4 製品期末たな卸高	2	91,287		43,318	
売上原価	1		2,760,499	77.5	
差引売上利益			801,872	22.5	
5 延払売上利益繰延差額			145		-
売上総利益			802,017	22.5	
販売費および一般管理費	1		879,864	24.7	
営業利益	3		-	-	
営業損失			77,847	2.2	
営業外収益					24,890
1 受取利息	1	9,033		7,958	0.9
2 有価証券利息	1	564		123	-
3 受取配当金	1	36,184		42,825	
4 雑収入		21,473		8,375	
営業外収益計			67,256	1.9	
営業外費用					59,281
1 支払利息		7,297		6,062	2.1
2 社債利息		20,368		17,960	
3 コマーシャル・ペーパー 利息		117		128	
4 為替差損		4,428		6,417	
5 退職給付費用		11,082		9,685	
6 固定資産廃棄損		18,221		8,747	
7 雑支出		24,400		29,051	
営業外費用計			85,916	2.4	
経常利益			-	-	
経常損失			96,507	2.7	
特別利益					6,119
1 関係会社株式売却益	4	19,317		80,374	0.2
2 有価証券売却益	5	12,766		34,555	-
3 厚生年金代行返上益	6	-		5,864	
4 固定資産売却益	7	5,399		5,702	
特別利益計			37,483	1.1	
特別損失					126,496
1 関係会社株式等評価損失	8	300,336		102,824	4.5
2 有価証券評価損	9	60,916		34,927	
3 事業構造改革費用	10	60,943		21,627	
特別損失計			422,195	11.9	
税引前当期純損失			481,219	13.5	
					159,379
					5.7
					26,763
					1.0

		第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
法人税、住民税および 事業税			200	0.0		2,513	0.1
法人税等調整額			195,200	5.5		9,332	0.4
当期純損失			286,219	8.0		14,917	0.5
前期繰越利益			11,073			10,406	
中間配当額			4,966			-	
当期末処理損失			280,112			4,510	

製造原価明細書

第164期および第165期の製造原価明細書は、次のとおりである。

		第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	1,600,989	61.1	920,624	53.3
当期労務費		189,789	7.3	145,020	8.4
当期経費	2	828,967	31.6	661,031	38.3
当期総製造費用		2,619,746	100.0	1,726,676	100.0
期首半製品および仕掛品 たな卸高		208,184		163,117	
合計		2,827,930		1,889,793	
他勘定振替高	3	847,804		378,037	
期末半製品および仕掛品 たな卸高		163,117		138,755	
当期製品製造原価		1,817,008		1,373,001	

- (注) 1 材料低価法評価損洗替差額(第164期 223百万円、第165期 306百万円)を含んでいる。
2 当期経費のうち減価償却費は、第164期 157,590百万円、第165期 87,910百万円である。
3 他勘定振替高のうち主なものは、販売費および一般管理費(技術研究費他)、固定資産等への振替高である。

原価計算の方法

当社はITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロニクス事業の3つの事業領域を持っている。各事業領域の業態は異なり、その原価計算方法は様々ではない。

これらの原価計算の方法は、注文生産品については個別原価計算方式、標準量産品については総合原価計算方式に大別されるが、後者の大部分、前者の一部に標準原価計算方式を併用している。

【利益処分計算書】

第164期および第165期の利益処分計算書は、次のとおりである。

		第164期 (平成14年 6 月20日)		第165期 (平成15年 6 月19日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			280,112		4,510
任意積立金取崩額					
1 海外投資等損失準備金 取崩額			230		452
2 プログラム準備金取崩額			3,451		3,430
3 特別償却準備金取崩額			516		634
4 圧縮記帳積立金取崩額			1,293		11,790
5 別途積立金取崩額			294,000		-
計			19,378		11,797
利益処分額					
1 配当金		4,966		-	
2 任意積立金					
プログラム準備金		2,182		1,865	
特別償却準備金		8		4	
圧縮記帳積立金		1,813	8,971	4	1,874
次期繰越利益			10,406		9,923

(注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

2 海外投資等損失準備金、プログラム準備金、特別償却準備金および圧縮記帳積立金の取崩額または積立額は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

項目	第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(同左)
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	(同左)
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく低 価法による。 評価方法 (1) 製品 注文生産品...個別法 標準量産品...先入先出法 (2) 仕掛品 注文生産品...個別法 標準量産品...総平均法 (3) 半製品、原材料その他 ...先入先出法	(同左)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 なお、通信機器製造設備のうち、 特定プロジェクト専用設備の耐用 年数は経済的陳腐化を考慮した年 数によっている。 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却方法を採用し、自社利用 目的のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間 (5 年)に基づく定額法を採用して いる。 (3) 長期前払費用 法人税法に定める期間で、每期均 等償却を行っている。	(同左)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用とし て処理している。	

項目	第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
6 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円換算し、換算差額 は損益として処理している。	(同左)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定 給付型の厚生年金基金制度および 退職一時金制度を採用している。 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基づ き、当期末において発生している と認められる額を退職給付引当金 または前払退職給付費用として計 上している。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万 円の不足)については、平成12年 度から15年による按分額を費用処 理している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間による定 額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間によ る定額法により翌事業年度から費 用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定 給付型の厚生年金基金制度および 退職一時金制度を採用している。 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基づ き、当期末において発生している と認められる額を退職給付引当金 または前払退職給付費用として計 上している。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万 円の不足)については、厚生年金 基金の代行部分の返上に伴う処理 を除き、平成12年度から15年によ る按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間による定 額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間によ る定額法により翌事業年度から費 用処理している。</p>

項目	第164期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上している。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として5,864百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は、170,612百万円である。 (3) 電子計算機買戻損失引当金 (同左)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(同左)

項目	第164期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債および借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュフローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	(同左)
10 消費税等の処理方法	税抜方式によっている。	(同左)
11 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
12 1株当たり情報		<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
13 連結納税制度の適用		当期から連結納税制度を適用している。

表示方法の変更

第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
デリバティブ評価損益については、前期は「デリバティブ評価損」にて区分掲記していたが、当期より「雑収入」に含めて表示している。	

追加情報

第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 12百万円、固定資産 956百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

		(金額単位 百万円)	
摘要		第164期 (平成14年3月31日)	第165期 (平成15年3月31日)
1	会社が発行する株式の総数	3,200,000千株	普通株式 3,200,000千株
	発行済株式総数	1,656,268千株	普通株式 1,656,268千株
2	自己株式		普通株式 2,033千株
3	関係会社に対する資産および負債の注記	受取手形および売掛金 164,547 未収入金 17,715 支払手形および買掛金 597,712 未払金 7,432 未払費用 13,398 預り金 88,414	受取手形および売掛金 127,015 未収入金 40,335 支払手形および買掛金 466,907 未払金 20,516 未払費用 12,524 預り金 78,731
4	前払退職給付費用の内訳	退職一時金 退職給付信託設定額 107,263 退職給付引当金 77,767 前払退職給付費用 29,495 厚生年金基金 退職給付信託設定額 89,537 退職給付引当金 8,649 前払退職給付費用 80,888 前払退職給付費用 計 110,383	
5	退職給付信託設定額		退職一時金 107,263 厚生年金基金 89,537

(金額単位 百万円)

摘要	第164期 (平成14年3月31日)	第165期 (平成15年3月31日)
偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務	関係会社に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> 九州日本電気 35,049 NEC ド ブラジル 25,024 山形日本電気 24,909 その他(18社) 76,062 <hr/> 計 161,045	関係会社に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> NEC ド ブラジル 31,011 広島日本電気 17,058 N E C 三菱電機ビジュ 9,350 アルシステムズ 19,630 その他(15社) 19,630 <hr/> 計 77,050
	関係会社以外に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> 従業員 36,362 タイ テレコム アジア 8,703 イラニアン テレコミュニ 6,006 ケーションマニユファク 6,006 チャリング 22,279 その他(18社) 22,279 <hr/> 計 73,351	関係会社以外に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> 従業員 29,770 ハチソン 3 G 12,755 タイ テレフォン & テ 3,868 レコミュニケーション 3,868 その他(19社) 15,570 <hr/> 計 61,966
	総計 234,396	総計 139,016
	保証金額のうち主要な外貨建 643,098千米ドル	保証金額のうち主要な外貨建 493,796千米ドル
保証類似行為	関係会社に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> NECキャピタル 15,410 NECエレクトロニクス 4,490 <hr/> 計 19,901	関係会社に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> NECキャピタル 3,070
	関係会社以外に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> 合計 3 社 536 <hr/> 総計 20,437	関係会社以外に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> 合計 2 社 345 <hr/> 総計 3,416
	上記金額のうち外貨建 149,353千米ドル	上記金額のうち外貨建 25,542千米ドル

(金額単位 百万円)

摘要	第164期 (平成14年3月31日)	第165期 (平成15年3月31日)
第164期末および第165期末において、日本電子計算機㈱の発行済株式総数の20%以上を所有しているが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社であるので、関係会社から除外している。		
消費税等の表示方法	未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示している。	(同左)
期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当期末日満期手形の金額は、次の通りである。 受取手形 697百万円 支払手形 199百万円	
現金同等物	有価証券のうち、取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である。	(同左)
配当制限		商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、2,434百万円である。

(損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第164期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 関係会社との取引高	(1) 売上高 918,105 (2) 売上原価、販売費および一般管理費のうち商品および原材料仕入高 2,762,284 (3) 受取利息 5,723 (4) 有価証券利息 396 (5) 受取配当金 33,468	(1) 売上高 620,868 (2) 売上原価、販売費および一般管理費のうち商品および原材料仕入高 1,977,055 (3) 受取利息 2,682 (4) 有価証券利息 72 (5) 受取配当金 38,447
2 製品期末たな卸高	低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は73百万円である。	低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は242百万円である。
3 販売費および一般管理費 主要な費目および金額	(1) 従業員給料手当 131,954 (2) 退職給付費用 11,537 (3) 減価償却費 12,215 (4) 荷造運送費 53,184 (5) 販売促進費 78,741 (6) 広告宣伝費 19,875 (7) 貸倒引当金繰入差額 1,046 (8) 電子計算機買戻損失引当金繰入額 13,368 (9) 保守費 71,681 (10) 技術研究費 290,247 (11) 技術使用料 51,907 販売費に属する費用 約50% 一般管理費に属する費用 約50%	(1) 従業員給料手当 117,638 (2) 退職給付費用 17,374 (3) 減価償却費 14,764 (4) 荷造運送費 43,738 (5) 販売促進費 51,427 (6) 広告宣伝費 15,956 (7) 貸倒引当金繰入差額 3,442 (8) 電子計算機買戻損失引当金繰入額 13,009 (9) 保守費 36,824 (10) 技術研究費 209,528 (11) 技術使用料 30,901 販売費に属する費用 約50% 一般管理費に属する費用 約50%
4 関係会社株式売却益	関係会社の上場に伴う株式売却等によるものである。	関係会社株式の売却等によるものである。
5 有価証券売却益	投資有価証券の売却に伴うものである。	(同左)
6 厚生年金代行返上益		厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理したことによるものである。
7 固定資産売却益	遊休不動産の売却に伴うものである。	(同左)

(金額単位 百万円)

摘要	第164期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 関係会社株式等評価損失	主な内訳は以下の通りである。 関係会社株式 239,038 関係会社貸付金に 対する貸倒引当金 61,297 繰入額および貸倒損失	関係会社株式の評価損失等によるものである。
9 有価証券評価損	投資有価証券の減損によるものである。	(同左)
10 事業構造改革費用	各社内カンパニーで実施した事業整理・再編に伴う資産処分や早期割増退職金等の費用である。	(同左)

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第164期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第165期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
1 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額および期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額および期末残高相 当額			
		13,005	8,931	4,073	機械および 装置	6,024	3,378	2,646
	機械および 装置				工具器具 および備品	10,444	3,575	6,868
	車両および その他陸上 運搬具	161	118	42	車両および その他陸上 運搬具他	259	155	104
	工具器具 および備品	7,933	3,168	4,764	合計	16,728	7,109	9,619
	合計	21,100	12,219	8,880				
	取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。				取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内			3,416	1 年内			4,089
	1 年超			5,464	1 年超			5,529
2 オペレーティング・ リース取引	合計			8,880	合計			9,619
	未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 している。				未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 している。			
	3 支払リース料等				3 支払リース料等			
	支払リース料 (減価償却費相当額)			3,968	支払リース料 (減価償却費相当額)			4,072
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1 年内			10,554	1 年内			6,093
	1 年超			18,271	1 年超			61,309
	合計			28,826	合計			67,402

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

区分	第164期 (平成14年3月31日)			第165期 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	20,731	169,820	149,089	31,390	193,005	161,614
関連会社株式	11,036	56,439	45,402	8,243	38,395	30,151
合計	31,767	226,259	194,492	39,634	231,400	191,766

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 16,453 繰入限度超過額 関係会社株式評価損失 15,856 賞与引当金 8,342 損金算入限度超過額 その他 14,347	(流動資産) 繰延税金資産 繰越欠損金 16,279 賞与引当金 11,729 損金算入限度超過額 貸倒引当金 9,221 繰入限度超過額 その他 20,769
	繰延税金資産合計 55,000	繰延税金資産合計 58,000
	繰延税金負債 租税特別措置法上の準備金 2,661 その他 2,338	繰延税金負債 租税特別措置法上の準備金 3,672 その他 327
	繰延税金負債合計 5,000	繰延税金負債合計 4,000
	繰延税金資産の純額 50,000	繰延税金資産の純額 54,000
	(固定資産) 繰延税金資産 関係会社株式評価損失 137,780 繰越欠損金 103,385 投資有価証券評価損失 49,105 貸倒引当金 34,934 繰入限度超過額 退職給与引当金損金 17,527 算入限度超過額 減価償却超過額 13,369 その他 12,897	(固定資産) 繰延税金資産 関係会社株式評価損失 179,896 繰越欠損金 50,082 投資有価証券評価損失 43,446 退職給与引当金損金 18,851 算入限度超過額 貸倒引当金 18,055 繰入限度超過額 減価償却超過額 11,101 その他 17,567
	繰延税金資産合計 369,000	繰延税金資産合計 339,000
	繰延税金負債 退職給付信託設定益 75,329 その他有価証券評価差額金 32,534 租税特別措置法上の準備金 28,289 その他 380	繰延税金負債 退職給付信託設定益 72,639 租税特別措置法上の準備金 16,308 その他有価証券評価差額金 1,656 その他 51
	繰延税金負債合計 136,534	繰延税金負債合計 90,657
	繰延税金資産の純額 232,465	繰延税金資産の純額 248,342
2 法定実効税率と税引前当期純利益に対する法人税等の比率との差異		法定実効税率 42%
		(調整)
		受取配当金益金不算入額 48
		外形標準課税導入に伴う税率変更 34
		その他一時差異に該当しない申告調整項目等 12
		税引前当期純利益に対する法人税等の比率 44

摘要	第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正		繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、第164期 42.0%、第165期 40.5%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,231百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。

(1 株当たり情報)

摘要	第164期	第165期
1 株当たり純資産額	444円 4銭	406円26銭
1 株当たり当期純損益	172円87銭	9円 1銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益	-	-
		<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の「1 株当たり情報」については、以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり純資産額 444円 4銭 1 株当たり当期純損益 172円87銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益 -</p>

(注) 1 1 株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2 第164期および第165期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益」は、当期純損失を計上したため記載していない。

3 「1 株当たり当期純損益」の算定上の基礎は、以下のとおりである。

摘要	第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純損益(百万円)	-	14,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	-	14,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	1,655,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>無担保第7回転換社債、無担保第10回転換社債、無担保第11回転換社債および2010年満期ユーロ円建転換社債並びに新株予約権3種類(新株予約権の数966個)。無担保第7回転換社債、無担保第10回転換社債、無担保第11回転換社債および2010年満期ユーロ円建転換社債の概要は財務諸表の「新株予約権等の状況」、新株予約権の概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

第164期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第165期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

売買目的の有価証券および満期保有目的の債券に該当するものはない。

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本電子計算機	34,784,370	17,392
住友商事	23,316,297	12,520
住友電気工業	13,814,410	10,222
SBエクイティ・セキュリティーズ	100	10,000
住友信託銀行	20,052,149	6,416
STBブリファード・キャピタル	500	5,000
三井住友海上火災保険	9,307,347	4,728
三星S D I (普通株)	583,951	4,368
トムソン・マルチメディア	3,000,100	4,004
ピーエス・アイ	80,000	4,000
ダイキン工業	2,000,000	3,898
三井住友フィナンシャルグループ	17,778	3,768
KDDI	9,229	3,230
クレイ	3,125,000	3,005
日本電信電話	6,860	2,764
その他(594銘柄)	302,774,991	62,438
計	412,873,082	157,757

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
Thai Telephone & Telecommunication Public Company	11,427,971	29
商品ファンド受益証券	-	10
その他(1 銘柄)	1	0
計	11,427,972	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	342,883	6,747	59,934	289,695	188,562	11,028	101,133
構築物	19,872	261	1,238	18,895	13,516	568	5,378
機械および装置	268,187	8,935	136,741	140,381	105,339	15,138	35,041
車両および その他陸上運搬具	482	3	106	379	344	12	34
工具器具および 備品	319,906	25,245	113,547	231,605	178,707	29,640	52,897
土地	48,336	4,166	355	52,147	-	-	52,147
建設仮勘定	32,518	72,901	93,239	12,180	-	-	12,180
有形固定資産計	1,032,186	118,261	405,163	745,284	486,470	56,389	258,814
無形固定資産							
施設利用権	5,310	720	1,105	4,925	1,932	162	2,993
借地権	125	8	8	125	-	-	125
ソフトウェア	177,078	87,838	85,504	179,413	99,879	55,252	79,533
その他	3,332	18	190	3,160	904	330	2,256
無形固定資産計	185,847	88,586	86,809	187,624	102,716	55,746	84,908
長期前払費用	103,988	36,651	96,958	43,682	20,400	26,874	23,281

(注) 当期増加額および減少額の主な内容は次の通りである。

建物(百万円)	減少額	玉川ルネッサンスシティ他(旧コーポレート) 34,761 エレクトロンデバイス事業 23,056
機械および装置 (百万円)	減少額	エレクトロンデバイス事業 119,644
工具器具および 備品(百万円)	減少額	エレクトロンデバイス事業 78,867
ソフトウェア (百万円)	増加額	ITソリューション事業 79,003
	減少額	ITソリューション事業 67,060

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		244,726	-	-	244,726
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,656,268,189)	(-)	(-)	(1,656,268,189)
	普通株式 (百万円)	244,726	-	-	244,726
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	302,936	-	-	302,936
	再評価積立金からの 組入 (百万円)	110	-	-	110
	計 (百万円)	303,046	-	-	303,046
利益準備金 および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	35,615	-	-	35,615
	(任意積立金) 海外投資等損失 準備金 (百万円)	1,572	-	230	1,341
	プログラム準備金 (百万円)	21,250	2,182	3,451	19,982
	特別償却準備金 (百万円)	3,304	8	516	2,796
	圧縮記帳積立金 (百万円)	18,219	1,813	1,293	18,740
	別途積立金 (百万円)	344,190	-	294,000	50,190
	計 (百万円)	424,152	4,005	299,491	128,666

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,033,034 株である。

2 任意積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145,626	64,352	44,366	1 101,260	64,352
電子計算機買戻損失 引当金	26,366	13,009	18,866	-	20,509

(注) 当期減少額の「その他」の欄

1 洗替による減少である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	5,319
普通預金	101,365
預金計	106,685
合計	106,693

b 受取手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
日本トーター	495
気仙沼ケーブルネットワーク	237
ヤマト運輸	171
日興通信	147
中日新聞社	110
その他	1,433
計	2,594

□ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成15年 4 月	459
5 月	822
6 月	433
7 月	297
8 月以降	580
計	2,594

c 売掛金

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	64,057
NECヨーロッパ	28,503
住友商事	28,131
フィリピン DIGITEL	24,900
三井物産	24,178
その他	235,098
計	404,869

□ 売掛金の滞留状況

平成14年 3 月末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	平成15年 3 月末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
551,976	2,903,353	3,050,460	404,869	88.3%	61日

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
ITソリューション事業	17,542
ネットワークソリューション事業	22,367
エレクトロニクスデバイス事業	841
その他	2,566
計	43,318
半製品	
ITソリューション事業	5
ネットワークソリューション事業	4,750
計	4,755
原材料	
ITソリューション事業	478
ネットワークソリューション事業	23,819
エレクトロニクスデバイス事業	681
その他	6
計	24,986
仕掛品	
ITソリューション事業	35,045
ネットワークソリューション事業	98,801
エレクトロニクスデバイス事業	127
その他	24
計	133,999
貯蔵品	
ITソリューション事業	126
ネットワークソリューション事業	2,652
エレクトロニクスデバイス事業	82
その他	126
計	2,987

2) 固定資産

a 有形固定資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有形固定資産等明細表 に記載

b 投資有価証券

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表 に記載

c 関係会社株式

関係会社名	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
子会社株式		
NECエレクトロニクス	334,535	
NEC USA	108,157	
NECコンピューターズ・インターナショナル	34,169	
NECプラズマディスプレイ	25,131	
NECカスタムテクニカ	12,164	
その他(142社)	160,048	
計	674,207	
関連会社株式		
エルピーダメモリ	20,781	
上海華虹NEC電子	16,636	
SAMSUNG NEC MOBILE DISPLAY	8,193	
トッパンNECサーキットソリューションズ	6,425	
アンリツ	2,791	
その他(69社)	13,748	
計	68,576	
合 計	742,783	

d 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係) に記載

e 貸倒引当金

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 引当金明細表 に記載

負債の部

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
村田製作所	46
日本電算機	30
北陸通信工業	25
電産	21
セイコープレジジョン	18
その他	21
計	164

□ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成15年 4 月	107
5 月	26
6 月	30
計	164

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
埼玉日本電気	72,515
NECソフト	35,339
NECフィールドینگ	34,343
NECカスタムテクニカ	31,186
日本電気システム建設	26,808
その他	389,762
計	589,956

c 社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年以内償還予定額)
2007年満期ユ－口円建普通社債	10,000 ()
2021年満期無担保社債(劣後債)	100,001 ()
第18回無担保社債	10,000 ()
第19回無担保社債	30,000 (30,000)
第20回無担保社債	46,000 ()
第21回無担保社債	18,500 ()
第22回無担保社債	48,800 ()
第23回無担保社債	20,000 ()
第24回無担保社債	43,600 ()
第26回無担保社債	25,700 ()
第27回無担保社債	20,000 (20,000)
第28回無担保社債	19,500 ()
第29回無担保社債	30,000 ()
第30回無担保社債	29,500 ()
第31回無担保社債	29,000 ()
第32回無担保社債	19,800 ()
第34回無担保社債	20,000 ()
第35回無担保社債	15,400 ()
第37回無担保社債	30,000 ()
計	565,801 (50,000)

d 転換社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年以内償還予定額)
無担保第7回転換社債	118,506 (118,506)
無担保第10回転換社債	97,906 ()
無担保第11回転換社債	100,000 ()
2010年満期一口円建転換社債	100,000 ()
計	416,412 (118,506)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(URLは、 http://www.nec.co.jp)において提供する。
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|------------------|-----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第164期) | 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成14年 3 月31日 | 平成14年 6 月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第165期中) | 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日 | 平成14年11月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成14年 7 月25日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の規定に基づく会社分割にかかる計画の承認に関する臨時報告書である。 |
| | | | 平成14年11月 1 日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づく特定子会社の異動に関する臨時報告書である。 |
| | | | 平成15年 3 月28日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づく代表取締役の異動に関する臨時報告書である。 |
| (4) 有価証券届出書およびその添付書類
ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行にかかる有価証券届出書である。 | | | 平成14年 7 月 1 日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書である。 | | | 平成14年 7 月 5 日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成14年 7 月10日
関東財務局長に提出
上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書である。 |
| (6) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類 | | | 平成14年 9 月11日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成14年 6 月20日
平成14年 7 月25日
平成14年11月 1 日
平成14年11月27日
平成15年 3 月28日
お よ び 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月20日

日本電気株式会社

代表取締役社長 西 垣 浩 司 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び3参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本電気株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、連結財務諸表に対する注記に記載のとおり、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」を適用している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月19日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び3参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月20日

日本電気株式会社

代表取締役社長 西 垣 浩 司 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲	良	好	夫	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	小	島	秀	雄	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本電気株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月19日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲	良	好	夫	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	小	島	秀	雄	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

